



# CAPITALS

## 競争力の源泉たるSOMPOのさまざまな資本

SOMPOの競争力の源泉、それは130年の歴史の中で蓄積されてきた数々の資本です。安定した収益基盤と社会的信頼をベースに、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を築いてきたSOMPOは、多様性ある人材やつながりにより、未来社会を変える力を育むべく、これからも資本の向上に積極的に取り組んでいきます。また、蓄積されたさまざまな資本を組み合わせることで、SOMPOにしかできない、SOMPOならではの価値を創造し、パーパスの実現を目指します。



# 社会・関係資本



当社グループは、代理店・企業・自治体・大学・研究機関・NPO・NGOなどのパートナーと協働し、顧客ニーズを満たすさまざまなソリューションを提供します。また積極的な発信によるブランド力の強化を通じて、SOMPOのパーパスの実現に向けて取り組んでいます。

国内拠点数 <b>1,024</b> 拠点 <sup>*1</sup>	海外拠点 <b>28</b> か国・地域	介護事業所数 <b>1,013</b> 事業所	代理店数 <b>51,994</b> 店 <sup>*1</sup>
代表的な提携企業 <b>Palantir、 ティアフォー、 One Concern</b> など	代表的な産学連携 <b>産業技術総合研究所、 慶應義塾大学先端 生命科学研究所</b> など	自治体提携数 累計約 <b>240</b> (2021年2月末時点)	提携NPO・NGO数 <b>330</b> 団体以上 (2021年3月末時点)
ブランド価値 <sup>*2</sup> <b>563</b> 億円	ダボス会議への参加回数 <b>6</b> 回		

\*1 数値の定義は、P.18-19を参照  
\*2 (株)インターブランドジャパンの調査に基づく

※各取組みと関係の強いSDGsターゲットを表記しており、取組みの進展や社会課題の変化に応じて継続的に見直しを行います。

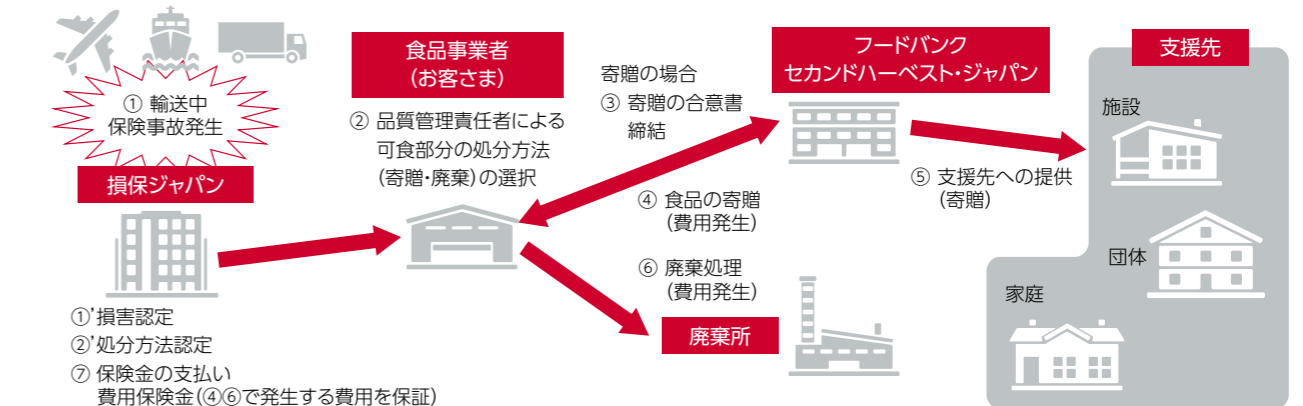
# 社会・関係資本への取り組み

## 【業界初】食品ロス削減に寄与する費用保険の販売開始

- 2.1 飢餓の撲滅
- 12.5 廃棄物の発生削減
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

損保ジャパンは、日本初のフードバンクであるセカンドハーベスト・ジャパンと連携し、まだ食べられるにもかかわらず、様々な理由で市場価値を失った食品をフードバンクに寄贈することにより、食品ロスの削減に寄与する新たな仕組みを構築し、寄贈にかかる費用を補償する保険の販売を開始しました。食品輸送中の事故により、食品そのものは全く被害を被っていないにもかかわらず様々な理由で市場価値がないと判断された食品が多く存在しています。一方で、食品ロス削減

は、SDGsの持続可能な開発目標の1つとして、食品業界が抱える大きな課題となっています。この状況を踏まえ、当社は食品輸送中の事故により市場価値がなくなったと判断された食品をセカンドハーベスト・ジャパンへ寄贈し、寄贈にかかる費用を保険金で補償する商品を開発し、食品事業者を対象に2019年11月から販売しています。なお、セカンドハーベスト・ジャパンに寄贈した食品は、生活困窮家庭等に提供することで、生活支援に役立てています。



## 農作物卸・中間事業者向け「安定調達・安定出荷」支援サービス・保険の共同開発

- 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ
- 12.3 食品ロスの減少
- 13.1 気候変動への適応
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

SOMPOホールディングスと損保ジャパン、SOMPOリスクマネジメント、日本ユニシスは、フードチェーン上で農作物を仲介する卸・中間事業者向けの「安定調達・安定出荷」支援サービスおよび保険の開発に連携して取り組んでいます。本サービスの提供にあたっては、各社がこれまで蓄積してきた気象リスクに対する保険の引受けやリスクマネジメントサービス、フードチェーン分野におけるデータシステム連携、行政や民間企業が保有する各種データを活用したAIによる需要予測などの知見を融合して開発していきます。本サービスでは、中間事業者に対し、収穫や需要の予測情

報を提供し、中間事業者による産地の収穫時期と実需のタイムリーなマッチングや、最適化のための生産サイドと実需サイド双方への働きかけを支援します。また、損保ジャパンは、異常気象などの不測の事態により、中間事業者が産地(ほ場)から農作物を調達できなくなった場合の代替調達にかかる費用を補償する保険を提供し、中間事業者の経営の安定化を支援します。本サービスの提供により、フードチェーン全体の安定化・最適化と、日本の農業・食品産業の発展に寄与することを目指します。

## ドゥーラ賠償責任保険制度

- 3.1 妊産婦の死亡率削減
- 5.4 育児・介護・家事労働の認識
- 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

損保ジャパンでは一般社団法人ドゥーラ協会と連携し、2013年2月から、出産前後の女性をケアする専門家(ドゥーラ)が、業務に起因して法律上の損害賠償責任を負った場合に、その損害を補償する「ドゥーラ賠償責任保険制度」を開始しました。近年、産前・産後の母親が育児に関する周囲の支援を受けることが困難な環境にあり、本件は、そのような環境を実際に経験した女性社員の声を発端としています。2019年12月6

日、「母子保健法の一部を改正する法律」が公布され、今後ますます社会的にも需要の拡大が見込まれる「ドゥーラ」の普及を、損保ジャパンは本制度を通じて支援していきます。



商品提供に向けた打ち合わせの様子

AIを活用した防災・減災システムの開発・提供

- 11.b 災害レジリエントな街づくり
- 13.1 気候変動への適応
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

損保ジャパンは地域防災力向上のため、One Concern, Inc. (以下、「One Concern」)および株式会社ウェザーニューズ(以下、「ウェザーニューズ」)とAIを活用した防災・減災システムの共同開発に関する業務提携を締結しました。この第1弾プロジェクトとして、熊本市で「洪水」と「地震」の被害予測システムの開発・実証を展開中であり、災害に強い都市づくりに貢献するとともに、地域の皆さまの「安心・安全・健康」に資するサービスの実現を目指します。

背景・概要

近年大規模な自然災害が多発しており、これまで蓄積してきた経験則や予測手法が通用しなくなるなど、新たな対応策検討の必要性が高まっています。このような状況をふまえ、損保ジャパンは、地域防災力の向上に貢献するため、米国シリコンバレー発の防災スタートアップ企業One Concernと業務提携し、高度なAI技術を活用した防災・減災システムの共

同開発に着手しました。

One Concernは、「あらゆる災害による被害を最小化すること」をミッションに、AIなどの最先端のテクノロジーを活用した災害予測と防災・減災システムを提供しています。

日本初となる本システムでは、ウェザーニューズが提供する日本固有の過去の気象データおよび気象予測データを活用することにより、高度かつ精緻な災害による被害シミュレーションを行うことで、災害に強い都市づくりを実現するとともに、地域住民の「安心・安全・健康」な生活をサポートします。

サービスの概要

本システムでは、地域防災に関わる気象や建物などの各種データとAIを活用し、洪水・地震の発生前・発生時・発生後における正確な被害予測サービスと動的な被害状況の把握が、ブロック(区画)単位で可能となります。



今後について

2019年3月から熊本市で行っている実証を経て、日本独自の防災・減災システムの展開を目指しています。損保ジャパン、One Concernおよびウェザーニューズは、自治体の皆さまと連携し、本システムを活用した「防災・減災のまちづくり」

実現の貢献に向け、取組みを強化していきます。

また、今後本システムと保険商品とを連動させたサービスや、SOMPOリスクマネジメントのノウハウも活用したBCPコンサルティングサービスを進化・充実させて、人々が「安心・安全・健康」な生活を送れるようサポートしていきます。

SOMPO認知症サポートプログラム」の展開

- 3.4 精神保健と福祉の促進
- 5.4 育児・介護・家事労働の認識
- 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

「認知症に備える・なってもその人らしく生きられる社会を」というスローガンを掲げ、本プログラムをグループ全体で展開しています。

1. 【業界初】笑顔をももる認知症保険

2018年10月、SOMPOひまわり生命は業界初となるMCI(軽度認知障害)を保障する健康応援型商品「笑顔をももる認知症保険」を販売開始しました。

MCIや認知症を一時金で保障する保険機能に加え、認知機能チェックや認知機能低下の予防に資するサービス、認知症の基礎知識や介護に関する情報を提供するWebサービス、認知症サポート「SOMPO笑顔倶楽部」、万が一介護が必要となった場合はSOMPOケアの介護サービス等を提供することにより、認知症の発症および進行を遅らせるとともに、介護までを一貫してサポートします。

2. 【業界初】介護離職を防止する保険『親子のちから』の販売開始

損保ジャパンは、近年増加している親の介護による離職という社会課題を解決するため、親を介護しながら働く子(成年)の「仕事と介護の両立」を支援できる業界初の保険「親子のちから」を開発しました。

被保険者となる子(成年)が介護サービスを円滑に利用でき、同時に子が負担する親の介護費用を補償する、介護サービスと保険の一体提供を実現した商品です。

3. SOMPOケアによる介護事業

当社は、2015年12月にワタミの介護、2016年3月にメッセージを子会社化し、「SOMPOケア」として地域のお客さまに在宅介護から施設介護まで、フルラインで最高品質の介護サービスを提供することを目指しています。

認知症が発症しても、その方らしく暮らし続けられるよう、ご利用者さまの想いを聞き、健康状態や生活環境などの観察をもとにケアを行います。お薬の見直しやお身体の苦痛緩和、栄養状態の改善に向け医療と連携したり、睡眠・排泄・活動などの状況把握にデジタル技術を活用するなど、個別性の高いケアを目指します。

4. 認知症サポート「SOMPO 笑顔倶楽部」の提供

2018年10月、株式会社プライムアシスタンスは、認知機能チェックや認知機能低下の予防に資するサービス、認知症の基礎知識や介護に関する情報を提供するWebサービスを開始し

ました。損保ジャパンが提供する「親子のちから」とSOMPOひまわり生命が提供する「笑顔をももる認知症保険」等の付帯サービスとしてもご利用いただけるサービスです。

なお2020年8月、本サービスの一部の機能を会員以外の方に開放しています。



5. 認知機能低下の抑制に有効なプログラム「SOMPOスマイル・エイジングプログラム」の開発

2020年には、FINGER研究\*を率いたカリンスカ研究所のキビベルト教授、および国立長寿医療研究センターの監修のもと、高齢者の生活習慣改善を通じて認知機能低下を予防するプログラム「SOMPOスマイル・エイジングプログラム」を開発しました。キビベルト教授が公認する世界初の「FINGER研究の全国規模の社会実装プログラム」となります。



今後、本プログラムを全国に展開していくことで、日本における認知症発症リスクの減少を目指します。

プログラム構成



プログラムの対象の方々



(出典：日本神経学会「認知症疾患治療ガイドライン2017」を基に作成)

\*FINGER研究とは、フィンランドで行われた「高齢者の生活習慣への介入による認知機能障害予防の研究」です。1,260名の高齢者を対象に、食事指導・運動指導・認知機能トレーニング・生活スタイル指導の4つの介入を同時に行うことで、軽度の認知機能障害の進行を抑制することを世界で初めて証明しました。日本においても、「日本版FINGER研究」と言われる「認知症予防を目指した多因子介入によるランダム化比較試験(略称:J-MINT研究)」が、2019年より実施されています。SOMPOホールディングスは、将来の社会実装を見据えた認知症予防サービスの仕組み構築を目指して、本研究に分担機関として参画しています。

## 世界初の接木技術を持つアグリテックベンチャーと連携 ～先端科学技術を活用した食・農分野の課題解決に貢献～

2.4 レジリエントな農業  
9.5 イノベーションによる研究促進・技術向上  
17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

損保ジャパンは、世界で初めて異なる科の植物間での接木(以下、「異科接木」)の技術を開発・実現したアグリテックベンチャー企業、グランドグリーン株式会社(代表取締役:丹羽優喜、以下「グランドグリーン」)と連携し、SDGsの目標に掲げられている食料危機問題をはじめとした食・農分野における世界的な社会課題解決に資する技術・サービスの創出に共同で取り組んでいくことに合意しました。

また、当社は、2020年2月7日付で、グランドグリーンに出資しました。

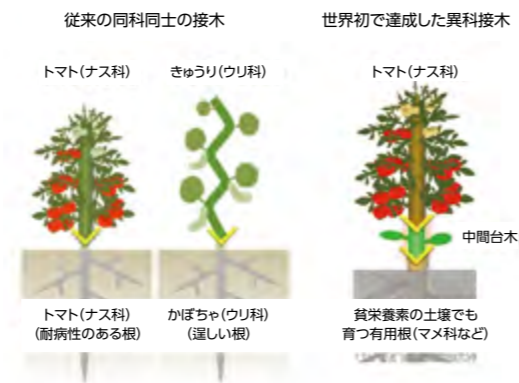
農業は、日本では担い手の高齢化や後継者不足による就農者数の減少、世界では砂漠化の進行による農地の減少など多くの社会課題を抱えています。さらには、世界の人口増加に伴い、食料危機が深刻化する中、持続可能な農業の実現に向け、生産性向上の技術が求められています。

グランドグリーンは2017年に設立された名古屋大学発のベンチャー企業で、世界初の異科接木技術\*を保持しています。当該技術を活用することで、10年以上要すると言われる新品種創出を、数年で実現し、砂漠化など栄養素に乏しい土地での農作物生産を可能とすることから、食料危機問題といった食・農分野の課題解決につながると期待されています。

損保ジャパンとグランドグリーンは、食・農分野の社会課題解決に向け、農業の主軸である種苗事業から農業の生産性向上を達成し、持続可能な農業の実現につながる先端科学技術の研究・開発・社会実装に共同で取り組むことを目的として連携にいたしました。

接木とは、2つ以上の作物の茎を切断し、切断面で接着して1つの作物として育てる技術で、遺伝子組み換え等を行うことなく、収量アップ、病害虫対策等が可能となります。接木技術は一般的に使用されており、現在、トマト生産では約6割、きゅうり生産では約9割で接木苗が使用されています。しかし、従来の接木技術は、同科品種同士でしか適用できないとされていましたが、グランドグリーンは世界で初めて異科の品種同士の接木に成功しました。この技術を活用し、栄養素が乏しく作物が育ちにくい土壌でも育つ品種の根とトマトなどを接木することで、厳しい環境下でも作物を生産することが可能となります。

今後は当社グループが有する顧客基盤を活用し、農業事業者のニーズを踏まえ、気候変動に強いもしくは耐病性のある新品種などの創出、それに付随する商品・サービスの研究・開発を通して、農業分野の生産性向上を支援し、食・農分野における社会課題解決の実現に貢献してまいります。



## 「ALSOK事故現場安心サポート」の提供

3.6 道路交通事故死傷者の削減  
17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

セゾン自動車火災保険は、市場調査によりお客さまの声を把握し、自動車保険に不足している「見える・触れられる」「カーライフを楽しむ」「事故を未然に予防できる」などの新たな「価値提供」を創造するプロジェクトを立ち上げました。2016年4

月からサービスの提供を開始している「ALSOK事故現場安心サポート」は5周年を迎え、2020年度のサービス満足度は、92.8%とお客さまから高く評価いただいています。

## LINEからいつでも必要なときに手軽に加入できる保険サービス「LINE ほけん」

8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ  
17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

損保ジャパンは、LINE Financial株式会社と「LINE」アプリ上で損害保険に加入できる保険サービス「LINE ほけん」を提供しています。

### 「LINE ほけん」の特徴

#### (1) シンプルでスピーディな加入手続き

「LINE ほけん」は「LINE」アプリ上から必要と感じたときに自分の好きなタイミングで保険に加入することができます。

#### (2) テーマ型のユニークで多彩な商品ラインナップ

旅行・スポーツ・イベント・ゴルフ・賃貸などといった生活シーンに合わせたテーマや、天気・家族構成に応じた、その時に必要な保険を選ぶことができます。100円単位から加入できる短期型の保険をメインに、お花見や夏祭りなどの季節のイベントや、台風などの悪天候の際の保険、ボランティアや野外フェスの際の保険といったユニークな商品から、自転車保険や弁護士相談費用保険などの年単位の保険まで、多彩な商

品プランをご提供しています。

2019年5月には、ご友人やご家族の自動車を借りたときなどに12時間単位でご加入が可能な「半日からの自動車保険」の提供も始めました。

#### (3) 手ごろな保険料と支払方法

100円からの手ごろな保険料のプランをご用意し、「LINE」上で展開する「スマホのおサイフサービス」[LINE Pay]で保険料の支払いができます。

## 黄色いワッペン

3.6 道路交通事故死傷者の削減  
4.2 すべての子どもへの初等教育の提供  
8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ  
17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

損保ジャパンでは、毎年春に、全国の新小学一年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。

ワッペンを身につけることで、学校に通う子どもたちに交通安全を呼びかけると同時に、保護者やドライバーの方々の注意を喚起し、少しでも子どもたちの交通事故防止にお役立ていただきたいと考えています。この事業は、子どもを交通事故で失った母親の訴えが紹介された新聞記事がきっかけで1965年からスタートし、2021年で57回目を迎えました。

「黄色いワッペン」の贈呈は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式

会社とともにっており、これまでの累計贈呈枚数は約6,868万枚になりました。



東京贈呈式での交通安全教室の様子



黄色いワッペン

## 取扱代理店業務品質向上の取組み

3.6 道路交通事故死傷者の削減  
8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ  
11.b 災害レジリエントな街づくり  
17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

損保ジャパンでは、委託代理店に対して、お客さまへ保険商品・サービスのご案内や各種手続きを親切・丁寧に行い、万が一の事故の際には、お客さまからの事故のご連絡の受付・保険会社への連絡、解決に向けたアドバイスを行うなど、取扱代理店業務品質向上に取り組んでいます。

を取扱代理店に提供しています。本システムはパソコンのほか、お客さまの視認性を高めるため画面サイズの自由伸縮機能などに優れたタブレット端末にも対応しており、取扱代理店のお客さま対応力のさらなる向上を支援しています。また経営管理が可能なシステムを搭載し、取扱代理店経営の効率化も支援していきます。

### 取扱代理店に対するサポート体制

損保ジャパンでは、お客さまに満足していただける適切なアドバイスと十分なサービスを提供できる取扱代理店の育成に注力しており、コンプライアンスや商品知識、販売スキル、事故対応、法律・税務などに関する教育の場を提供するとともに、取扱代理店の経営支援なども行っています。

#### ●研修制度

損保ジャパンでは、定期的な教育研修を開催することで取扱代理店の業務品質の向上を図るとともに、全国の地区本部や部店が独自で研修を行い、取扱代理店の立場に立った高品質できめ細かな教育を実施しています。

また、全国に取扱代理店業務やコンプライアンスに関する専門社員を配置し、取扱代理店経営に関する個別相談や業務管理も行っています。

#### ●コンサルティング力の向上

損保ジャパンでは、契約内容の説明から、署名・捺印不要のペーパーレスによる契約締結までを完結できるシステム

#### ●取扱代理店研修生制度

損保ジャパンでは、「保険のプロフェッショナル」の養成を目的として「取扱代理店研修生制度」を運営しています。この制度は有能な人材を取扱代理店研修生(トータルライフアドバイザー)として採用して各種教育・支援を行うことで、取扱代理店の募集従事者として活躍することを支援する制度です。実際の教育は、保険募集業務等の実務ノウハウを持つ損保ジャパンパートナーズが担い、集合研修や取扱代理店実務を組み合わせた実践的な指導を行っています。

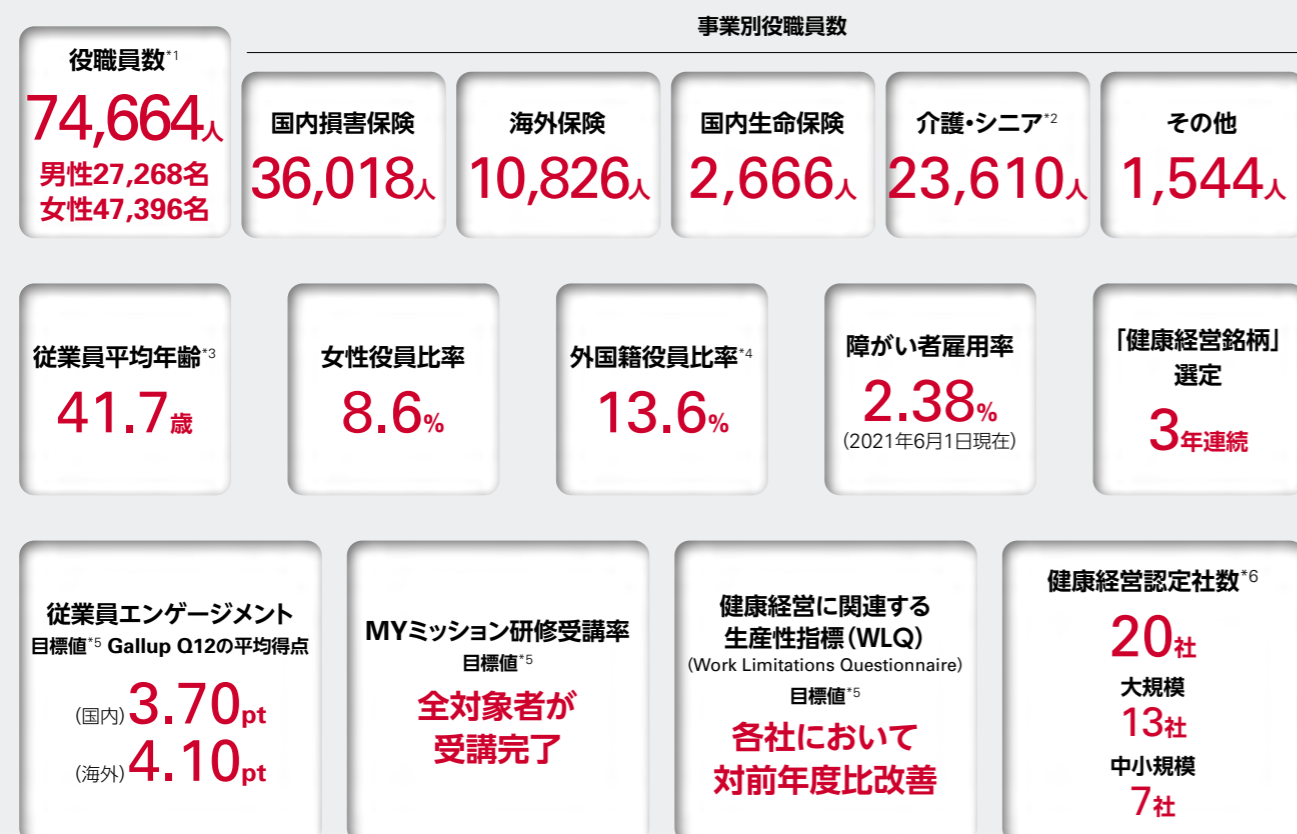
#### ●業務品質向上

損保ジャパンでは、「お客さまの声」や「お客さまアンケート」の分析結果などをもとに、お客さまに安心をお届けし、ご満足いただくために、お客さまの視点に立って作成した契約時や事故対応時などの基本的な行動のガイドラインを「お客さま視点品質」として定め、定着に向けて取り組んでいます。

# 人的資本



3つのコアバリュー（ミッション・ドリブン、プロフェッショナリズム、ダイバーシティ&インクルージョン）を共有する人材集団を実現し、SOMPOのパーパス実現の原動力としていきます。



\*1 2021年3月31日現在  
 \*2 2021年4月1日付で介護・ヘルスケア事業より名称変更  
 \*3 当社、損害保険ジャパン、SOMPOひまわり生命、SOMPOケアを対象とする  
 \*4 当社の執行役、執行役員比率。取締役の外国籍比率は8.3% (1名/12名)  
 \*5 2023年度末の目標値  
 \*6 うちホワイト500 (大規模法人部門) 9社、プライト500 (中小規模部門) 1社

※各取組みと関係の強いSDGsターゲットを表記しており、取組みの進展や社会課題の変化に応じて継続的に見直しを行います。

# 人的資本の向上に向けた取り組み

## ダイバーシティ&インクルージョン

### SOMPOグループのダイバーシティ&インクルージョン推進

SOMPOホールディングスは、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を経営戦略と位置づけ、2013年にダイバーシティ推進本部を設置しました。

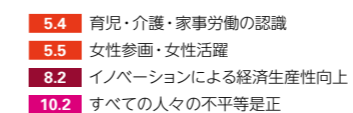
当社グループでは、D&Iをグループの成長に欠かせない重要な経営戦略の一つと位置づけ、「Diversity for Growth」というスローガンを掲げて推進しています。

D&I推進の目的は、①「イノベーションの創出」および②「社員の幸福度、やりがいの向上」により、SOMPOグループの持続的な成長を促進し、企業価値の向上を図っていくことです。

SOMPOのパーパスに掲げる「安心・安全・健康のテーマパーク」を実現するためには、多様な人が集まって起きるグッド・クラッシュを歓迎し、そこから新たな価値を見出していくイノベーションが必要です。各職場で働く社員一人ひとりが性別・障害の有無・国籍・年齢などに左右されることなく、それぞれの才能や強みを活かし、変化を先取りして新しい価値を生み出していく、という発想により、真のD&Iを実現させ、大きなイノベーションにつなげていくことが重要です。

また、コロナ禍を契機に、世界中が持続可能な社会の重要性を再認識しました。マルチステークホルダー主義の新時代では、「社員の幸せ」を会社や株主の利益と同じように、より一層大事にしていくという意識改革が重要です。社員が自分らしさや、強みを発揮して、チームに貢献している実感を持って働くことが社員の幸せにつながる重要な要素であり、その土台となるのが、互いの違いを認め合うカルチャー創りだと考え、このダイバーシティ推進本部を推進母体としてグループ全体で取り組んでいます。

### 女性活躍推進



2023年度末までのグループ全体女性管理職比率の目標を30%以上と設定し、女性社員の知識・スキル向上、意識・マインド変革にむけて女性育成プログラムを実施しているほか、グループ各社で独自のプログラムも実施しています。これらのプログラム等を通して、2021年3月末時点において、損保ジャパンでは、女性の取締役1名、執行役員1人と部長13人、SOMPOひまわり生命保険では執行役員4人と部長1人を登用しています。

上記取組みの結果、目標数値を定めた2013年7月時点ではグループ全体で女性管理職数は305名、管理職に占める女性比率は5.0%でしたが、2021年3月末時点の女性管理職数は1,384名、管理職に占める比率は24.2%となっています。

当社は、経済産業省および東京証券取引所が女性活躍推

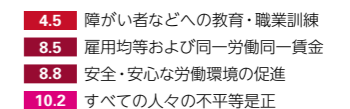
進に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家に魅力ある銘柄として紹介する「なでしこ銘柄」に、4年連続で選定されました。

### 外部からの評価

- 2014年3月 経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」受賞
- 2015年1月 東京証券取引所「企業行動表彰」受賞
- 2016年12月 内閣府「女性が輝く先進企業表彰」内閣総理大臣表彰受賞
- 2018年4月 公益財団法人日本生産性本部 第3回「女性活躍パワーアップ大賞」大賞受賞
- 2018年11月 東京都「時差Biz推進賞(ワークスタイル部門)」受賞(2017年度から連続)
- 2021年3月 経済産業省・東京証券取引所「令和2年度なでしこ銘柄」選定(2017年度から連続)



### 障がい者活躍推進



当社グループでは全国各地で障がい者を採用し、活躍できる職場づくりに力を入れて雇用の定着を図っています。2021年4月1日時点の当社グループにおける障がい者雇用率は、2.42%です。

損保ジャパンでは、管理職向けマニュアルを提供し、また全国に障害者職業生活相談員を配置し、障がいのある社員の相談対応と働きやすい職場づくりのためのサポート等を行う体制を整えています。

### 障がい者の雇用促進に向けた特例子会社

#### 「SOMPOチャレンジド株式会社」

当社グループは、障がい者の職業生活における能力発揮・自己実現の場を安定的に提供するとともに、障がい者の持つ多様性を当社グループの成長に欠かせないイノベーションに活かすことを目指し、障がい者雇用促進に取り組んでいます。グループ全体における障がい者安定雇用のさらなる推進と障がい者がいきいきと働ける環境づくりを目的に2018年4月に設立した特例子会社\*「SOMPOチャレンジド」は、当社グループの障がい者雇用を牽引する役割も担っています。

特例子会社とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める一定の要件を満たし厚生労働大臣の認定を受けた、障がい者の雇用に特別な配慮をした会社のことです。

## 障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟

「The Valuable 500」は、2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）にて「インクルーシブなビジネスはインクルーシブな社会を創る」という考えのもと、社会起業家のキャロライン・ケーシー氏により発足しました。障がい者がビジネス、社会、経済にもたらす潜在的な価値を發揮できるような改革をビジネスリーダーが起こすことを目的としています。「The Valuable 500」では、障がい者のインクルージョンを先進的に進めている企業とこれから取り組みを進めようとしている企業500社以上の賛同を得ることを目指しています。

加盟に伴い、当社グループのコミットメントを打ち出しています。

### ● SOMPOグループのコミットメント

#### (1) 基本方針

- D&Iをグループの成長に欠かせない重要な経営戦略の一つと位置づけ、「Diversity for Growth」をスローガンに、社員一人ひとりが多様な強みを最大限に發揮しながら活躍し、働きがいのある職場となるための制度づくり、風土づくりに力を入れていきます。
- 障がい者の職業生活における能力発揮・自己実現の場を安定的に供給し、ダイバーシティを構成する一角として新たな価値を創造することを目指し、障がい者雇用促進に取り組んでいきます。

#### (2) アクションとコミットメント基本方針のもと、以下5項目をコミットします。

1. SOMPOグループが提供するさまざまなサービスについて、障がい者のアクセシビリティの確保と向上に取り組み、安心・安全・健康に資する最高品質のサービスの提供を目指します。
2. 障がい者雇用率について、経営会議体で目標を定めて促進します。
3. 障がい者が活躍できる職場づくりに力を入れていきます。各職場では、障がいのある社員をサポートするメンバーを選任し、障がいの度合いによって必要な支援を行っていきます。
4. 障がい者理解を含むD&Iに関する研修を実施し、あらゆる職場・階層の社員がさまざまな出自の社員と何の分け隔てもなく働き、能力を最大限に發揮している状態を目指します。
5. SOMPOグループの障がい者雇用に関する取り組みを積極的に社外に発信します。

## 共生社会の実現に向けた社員の取り組み

- 4.7 持続可能な開発促進のための教育
- 10.2 すべての人々の不平等是正
- 17.17 公的・官民・市民社会のパートナーシップ

自身も先天性の心臓疾患を持つSOMPOホールディングス人事部社員の猪又さんは、業務に従事しながら長野県が初めて設置した「ヘルプマークディレクター」の一人として、「ヘルプマーク」\*の普及促進に携わっています。また、長野県教育委員会の人権講師として小中学校を中心に多様性を受容できる社会の実現に向けた講演を行っています。

\*ヘルプマーク：障がい等を持つことで配慮が必要なことを周囲に知らせるマークです。



ヘルプマーク



左：長野県知事 右：猪又さん

猪又さんは他にも様々な活動に取り組んでいます。長野県教育委員会人権教育講師派遣事業の講師として、長野県内の小学校、中学校、高等学校へ赴き、多様性・共生社会・助け合いについてお話されています。（令和元年度～令和3年度）また、YouTubeチャンネル「Living With Heart ～みんなの生き方～」を運営し、先天性心疾患の啓発と患者仲間への参考資料提供や、NPO法人親子の未来を支える会ウェブサイトに掲載されている研修動画の編集にも携わっています。今後も、人の多様性を受け入れ、活かすことで、社員の幸福度・やりがいの向上や当社グループの持続的な成長に繋げ、企業価値の向上を図っていくため、D&Iを推進していきます。

## ワークスタイルイノベーション

- 4.4 技術的・職業的スキルによる働きがい向上
- 5.4 育児・介護・家事労働の認識
- 8.2 イノベーションによる経済生産性向上
- 8.8 安全・安心な労働環境の促進

損保ジャパンは、社員一人ひとりが時間当たりの生産性を高めるとともに、多様な人材が時間を最大限に有効活用し、それぞれの持つ能力を最大限に發揮できるよう、より働きやすい環境を整備するため、2015年度から「ワークスタイルイノベーション」を推進しています。

### 仕事とプライベートの両立支援

仕事とプライベートの両立は、性別や年齢を問わず今や全社員のテーマです。社員がいきいきと長く働き続けるためには、それぞれの状況に応じた多様な働き方を実現する必要があります。このためSOMPOグループでは、仕事とさまざまなライフイベントの両立を支援する環境づくりに取り組んでいます。

### ● キャリア・トランスファー制度

制度上、転居を伴う転勤のない社員が、配偶者の転勤などのやむを得ない事情で転居が必要な場合に、一定の条件を満たせば、勤務地を変更して働き続けることができる制度を整えています。

### ● 妊娠・出産・育児に関する制度

仕事と家事・育児の両立を支援することを目的として、「産前産後休暇」「育児休業」「育児短時間勤務」などの休暇・休業・働き方に関する制度を整備しています。「育児短時間勤務」は原則、子どもが小学校3年生の学年末に達するまで利用可能で、複数の勤務時間パターンを用意しています。さらに、子どもの疾病または障がいに起因するやむを得ない事情があり、会社が必要と認める場合には、その子が満18歳に達する年度の末日までの範囲で、短時間勤務の選択を可能とするなど、男女問わず育児休業を取得しやすい制度を整えています。

### ● 育児者フォーラム

育児休業者のスムーズな復帰支援を目的に東京・名古屋・大阪・福岡の4地区、および動画配信にて「育児者フォーラム」を開催しています。フォーラムには育休復帰予定者だけでなく、職場の上司・同僚も参加し、育児者の復帰への不安を取り除くとともに、育休者を受け入れる職場の理解を深めることを狙いとしています。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大を鑑み、動画視聴およびオンライン研修による開催としました。

### ● 産育休者向け復帰支援策「アモーレサポート」

本人と職場メンバー全員の働きやすい環境づくりのため、「妊娠・出産・育児ガイド」「産育休取得者面談シート」「上司のための産育休者対応マニュアル」など支援ツールを充実させています。また、定期的に会社の重要施策に関する情報提供を行っています。

### ● 介護に関する制度

高齢化の急速な進展により、家族の介護が身近な問題となっています。より安心して仕事と介護が両立できるよう、「介護休業制度（通算365日限度）」「介護休暇」「介護シフト勤務制度」「介護短時間勤務制度」を拡充すると共に、「仕事と介護の両立支援セミナー」の実施などを通じて、働きやすい環境を整えています。また、「仕事と介護の両立対応マニュアル」を提供し、職場の上司・同僚の理解を促しています。

## 障害者差別解消法への対応

- 1.4 貧困層等の基礎的サービスへのアクセス
- 10.2 すべての人々の不平等是正

損保ジャパンでは、ユニバーサルデザインに対応したパンフレット等を提供するなど障がい者・高齢者に配慮した取り組みを実施しています。さらに、2016年4月1日施行の「障害者差別解消法\*」に則した、ご契約手続きや保険金のお支払い時など各プロセスで配慮すべき内容や店舗などの物理的環境、お客さまからの相談体制などの改善を図っています。また、社員向け研修の実施など全社的な取り組みを展開しています。

今後も障がい者や高齢者などのお客さまの声を真摯に受け止め、お客さまの態度（理解力・見えにくさ・聞こえにくさなど）に配慮した商品・サービスの提供に引き続き取り組んでいきます。

\*正式名称は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」です。

この法律は、障がいのある人もない人も、互いに、その人らしさを認め合いながら、共に生きる社会をつくることを目指しています。障がいを理由とした不当な差別的取扱いが禁止され、障がい者に対する合理的配慮が求められます。



耳マーク表示の設置（本社ビルや全国の営業店などに設置しています。）

## LGBTへの活躍支援と配慮

- 4.5 障がい者などへの教育・職業訓練
- 8.8 安全・安心な労働環境の促進
- 10.2 すべての人々の不平等是正

日本のLGBT\*に該当する人は約8%といわれており（2016年実施 日本労働組合総連合会「LGBTに関する職場の意識調査」）、LGBTへの配慮に向けた社会的な動きが急速に進んでいます。

SOMPOグループでは、LGBTの社員のもつ能力を最大限に發揮できる環境の整備や、商品・サービスを通じた取り組みを行っています。

社内における取り組みとして、損保ジャパンでは、配偶者がいる場合に利用可能としている手当や弔慰金の支給、慶弔休暇の取得および各種福利厚生施設の利用について、同性パートナーを配偶者とみなして利用可能とする制度の見直しを実施しました。社員の理解を深めるために、教材やワークブックの全職場への配布や「LGBT勉強会」を開催し、また、毎年実施している「CSR研修（環境・社会貢献・人権）」において、2015年度から全社員を対象にLGBTに対する理解促進を図るカリキュラムを追加しました。

こうした取り組みを経て、LGBTの基礎知識を身に付け、ALLY

# 人的資本の向上に向けた取り組み

(LGBTを理解・支援する意志のある方)となった社員は自ら ALLY宣言カードやALLYステッカーを積極的に掲示しています。ALLYの見える化を図ることで、当事者の安心感につながるとともに職場のLGBTへの理解促進を図っています。さらに、働きやすく働きがいのある環境・風土を構築するために、セクシュアリティを問わず参加可能なERG(Employee Resource Group)活動を実施しています。社員間ネットワークの構築も目的としています。またLGBT施策に取り組む金融系企業の任意団体「LGBT Finance」に2019年度より加盟し、社外ネットワークの構築、社外交流会も行っています。

お客さまに向けた取り組みとして、SOMPOひまわり生命では、同性パートナーが受取人に指定された契約について、東京都渋谷区などで発行されている「パートナーシップ証明書」の写しなどの提出により、従来確認を行っていた、被保険者と受取人の関係確認などの一部を省略し、よりスムーズな手続

きを可能としています。また、損保ジャパンでは、自動車保険や火災保険、傷害保険等の商品における「配偶者」の定義を見直し、「同性パートナー」を配偶者に含めています。これにより契約のお引き受け時や保険金のお支払い時に、同性パートナーであることが確認できる場合、同性パートナーを配偶者として取り扱います。

引き続き、LGBTを含めた多様な価値観を認め、あらゆる人が活躍できる社会の実現へ向けて取り組んでいきます。

\*LGBTとは、[L]レズビアン(女性同性愛者)、[G]ゲイ(男性同性愛者)、[B]バイセクシュアル(両性愛者)、[T]トランスジェンダー(生まれたときに割り当てられた性別と異なる性別を生きている人、生きたいと考える人)の頭文字をとった、セクシュアルマイノリティの総称です。



ALLY宣言カード

## 健康経営の取り組み

- 3.4 精神保健と福祉の促進
- 8.8 安全・安心な労働環境の促進
- 3.a たばこの規制強化
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

### 健康経営の理念・方針

SOMPOグループの経営理念である「お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献」することを実現するためには、その原動力である従業員と、その家族の心と体の「健康」が大切です。グループ人間尊重ポリシーにおいても、社員の健康維持・増進に取り組む、活力ある労働環境を確保することを掲げています。当社グループでは、これらの経営理念・方針に基づき、社員の健康維持・増進を経営の重要なテーマの一つと位置づけ、健康経営に取り組んでいます。

また、社外への健康経営に関する周知・啓蒙や健康経営に係る取り組み支援を行います。

\*健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

### グループ各社における「健康宣言」等の実施

グループ各社において、「社員およびその家族の健康が大切である」という考え方を具現化するために、「健康宣言」等を行っています。

- 損保ジャパン：「健康宣言」(2016年10月)
- SOMPOひまわり生命：「社員の健康応援プロジェクト」(2016年4月)、「健康経営宣言」(2020年10月)

### 社員の血糖値改善を促進

損保ジャパンでは、生活習慣病の発症を予防するために、

若年層の段階から良い生活習慣を身に着けることや病気の予防だけでなくとどまらず生産性の向上という観点からも血糖値の改善・コントロールを目標に、健康レポートの発行や社内のイントラネットを活用し、健康情報の提供・周知活動を実施しています。社内レシピコンテストを血糖改善部門、朝食時短部門等、社員ニーズ別に分けて開催することによって、社員が健康のことを考えるきっかけを作る機会を設けています。また、血糖値改善や認知症予防の観点からもウォーキングを推奨し、ウォーキングアプリの活用やウォーキングアプリの活用紹介なども行っています。

### 全社員を対象としたウェアラブル端末の配布

SOMPOひまわり生命では、社員約3,000名に、無償でウェアラブル端末を貸与しています。歩数、心拍数、消費カロリー、睡眠時間などのデータを、自身のスマートフォンで確認でき、社員の健康に関する意識の向上に寄与しています。平均歩数で競う部署対抗戦を実施するなどのムードアップも図っています。

また、第三者機関が行う生活習慣改善研究への参加や健康保険組合と連携し、健康診断結果、レセプトデータとウェアラブル端末で収集したデータを突き合わせ、健康状態との相関関係を分析しています。

### 就業時間内禁煙の実施

SOMPOひまわり生命では、2019年4月から全社員就業時間内禁煙(就業規則上の休憩時間は除く)を導入しました。ま

た、2020年4月入社以降を対象とした新卒採用より、入社時点で非喫煙者であることを募集要項に明記しています。さらに、社員の禁煙をサポートするべく、禁煙治療費の一部を補助しており、セミナーの開催や喫煙者向け個別フォロー等、禁煙支援を継続的に進めています。

### 生産性向上および健康増進のためのスペースの設置

当社グループでは、働き方改革推進や健康経営の一環として社員の生産性の向上と健康増進のためのワーキングスペースを設置しています。場所を問わない働き方として、効率的に作業や会議が出来るスペースや仮眠も可能な集中ブースなど柔軟な働き方の実現により生産性の向上の効果が得られています。その他に、損保ジャパン、SOMPOひまわり生命では、昼食時には健康的な食事の提供も行っています。

### 効果検証

損保ジャパンおよびSOMPOひまわり生命では、SOMPO

ヘルスサポートが提供する「健康経営推進支援サービス」を活用しながら、実施している取り組みの結果把握や効果検証を継続的に行い、取り組みの見直しを図っていくことにより、各社の健康課題の解決や社員・家族の健康維持・増進につなげています。

### プレゼンティーズムの改善

損保ジャパンおよびSOMPOひまわり生命では、SOMPOヘルスサポートが提供する労働生産性プログラム「LLax WLQ-J」を活用して、プレゼンティーズムを測定しています。心身の健康状態による生産性低下がもたらす損失(プレゼンティーズム)は、社員の欠勤、遅刻、早退が企業にもたらす損失(アブセンティーズム)や医療費よりも大きいと指摘されています。損保ジャパンでは、働き方改革を通じて労働時間の削減はもちろんのこと、働きがいや生きがい、強みの創出による個人の充実・成長にも取り組むことで、生産性の向上に繋がっています。

## 健康課題と主な効果検証指標

損保ジャパン							
重点取組課題	設定KPI	目標値	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生活習慣病予防対策	1 定期健康診断受診率	100%	99.7	99.8	99.9	99.8	100.0
	2 定期健康診断後精密検査受診率	100%	77.3	83.2	82.7	69.3	36.0
	3 特定保健指導実施(終了)者	90%	65.5	74.6	70.3	67.8	52.3
	4 適正体重維持者率(BMIが18.5~25未満)	80%	67.7	67.9	67.3	66.7	66.2
	5 運動習慣者比率	30%	18.8	19.1	19.7	18.6	19.8
喫煙対策	6 喫煙率	12%	21.6	19.6	19.1	17.9	16.6
メンタルヘルス対策	7 ストレスチェック受検率	100%	90.4	85.5	91.7	91.7	93.1
	8 総合健康リスク	100未満	106	102	101	103	101
プレゼンティーズムの改善	9 パフォーマンス総合評価 ※WLQ-Jスコア(100%が最も生産性が高い状態)	95%	94.1	94.3	94.4	93.9	94.1

※1,2,7,8,9:各項目対象者/全従業員  
3,4,5,6:各項目対象者/40歳以上

SOMPOひまわり生命							
重点取組課題	設定KPI	目標値	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生活習慣病予防対策	1 定期健康診断受診率	100%	100	100	100	100	99.9
	2 定期健康診断後精密検査受診率	100%	48.6	56	63	67	89.8
	3 特定保健指導実施(終了)者	80%	64.9	71.9	76.5	63.6	69.1
	4 適正体重維持者率(BMIが18.5~25未満)	80%	70.1	67.5	67.6	68.3	68.2
	5 運動習慣者比率	30%	25.5	27.4	24.2	23.8	24.0
喫煙対策	6 喫煙率	12%	20.8	20.6	18.3	15.3	11.1
メンタルヘルス対策	7 ストレスチェック受検率	100%	76.8	74.4	79.1	94.6	95.1
	8 総合健康リスク	90	94	92	95	96	98
プレゼンティーズムの改善	9 パフォーマンス総合評価 ※WLQ-Jスコア(100%が最も生産性が高い状態)	100%	—	95	94.7	94.1	93.9

※1,2,6,7,8,9:各項目対象者/全従業員  
3,4,5:各項目対象者/40歳以上

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1人あたり医療費	217,901	262,580	216,542	224,936	203,094
1人あたり保険事業費	28,507	26,694	27,043	28,850	28,957

(単位:円)

# 人的資本の向上に向けた取り組み

## 「健康経営銘柄2021」および「健康経営優良法人2021大規模法人部門(ホワイト500)」「健康経営優良法人2021大規模法人部門」、「健康経営優良法人 2021 中小規模法人部門(ブライツ500)」「健康経営優良法人2021 中小規模法人部門」に認定

当社は、健康経営に優れた企業として経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2021」に選定されました。2019年度から3年連続の選定となります。あわせて当社グループの20社が、経済産業省および日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2021大規模法人部門」および「健康経営優良法人2021 中小規模法人部門」に認定され、そのうち9社が「健康経営優

良法人2021大規模法人部門(ホワイト500)」、1社が「健康経営優良法人2021 中小規模法人部門(ブライツ500)」に認定されました。健康保険組合とも連携しながら取組みの継続的な効果を社内外に発信していくとともに、検証や見直しを図っていくことにより、グループ各社やお客さま企業への健康経営普及拡大を行っていきます。

### （認定を受けた当社グループ会社）

#### 「健康経営優良法人大規模法人部門(ホワイト500)」

- SOMPOホールディングス株式会社【5年連続】
- 損害保険ジャパン株式会社【5年連続】
- SOMPOひまわり生命保険株式会社【5年連続】
- SOMPOヘルスサポート株式会社【5年連続】
- SOMPOコミュニケーションズ株式会社【3年連続】
- 損保ジャパンキャリアビューロー株式会社【3年連続】
- 株式会社プライムアシスタンス【3年連続】
- 損保ジャパンパートナーズ株式会社【2年連続】
- SOMPOコーポレートサービス株式会社【初認定】

#### 「健康経営優良法人大規模法人部門」

- SOMPOリスクマネジメント株式会社【5年連続】

- SOMPOビジネスサービス株式会社【5年連続】

- SOMPOシステムズ株式会社【2年連続】

- セゾン自動車火災保険株式会社【2年連続】

#### 「健康経営優良法人中小規模法人部門(ブライツ500)」

- ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社【初認定(優良法人認定は3年連続)】

#### 「健康経営優良法人2021(中小規模法人部門)」

- SOMPOアセットマネジメント株式会社【2年連続】
- 損保ジャパンDC証券株式会社【初認定】
- SOMPOビジネスソリューションズ株式会社【初認定】
- SOMPO企業保険金サポート株式会社【初認定】
- SOMPOクレジット株式会社【初認定】
- SOMPOワランティ株式会社【初認定】

## 人材育成を通じた強い組織づくり

4.4	技術的・職業的スキルによる働きがい向上	9.5	イノベーションによる研究促進・技術向上
8.2	イノベーションによる経済生産性向上	10.2	すべての人々の不平等是正

### 人材力強化の取組み

損保ジャパンは、日本で最もお客さまに支持される損害保険会社を目指して、「グループ人事ビジョン」と「求める人材像」を機軸に「仕事→評価→処遇→異動・配置→教育・研修」を一連の有機的な仕組みとして、人材育成に取り組んでいます。社員に成長、活躍の場、機会を提供するとともに、全社をあげて社員の成長を支援する体制を築いています。

2020年4月から、「もっと働きたい会社」～自分が変わる、会社を変える、SOMPOの未来を創る～という新しい人事戦略のもと、グループ経営理念や企業文化に共感する人材で溢れ、年次や性別に関わらず若手からシニアまで一人ひとりが働きがいを感じ、モチベーション高く働くことができる“働きたい会社”に相応しい人事制度・人事運用を実現します。

特に、社員の「強み」に着目した育成を推進し、モチベーションに溢れ、変化に強い人材の育成に取り組んでいます。

また、「現場力の発揮」に向けて、社員一人ひとりが自発的に学び、考え、確実に業務遂行するだけでなく、新たな価値を生み出す改善や創意工夫を自立的・継続的に行うことができる人材育成の態勢強化および風土醸成に取り組んでいます。

### 能力開発支援

マネジメント群に対して一人ひとりの多様性を理解し、個人

の強みを引き出す対話支援型マネジメントスタイルへの転換を推進し、その手法を学ぶための研修や定着のための支援策を実施します。

また、担当者群を含めた全社員に対して、自己研鑽の風土を醸成するための支援策として、新たな動画型の学習システムを提供し、「思考」「戦略・マーケティング」「組織・リーダーシップ」「会計・財務」「グローバル」など様々な分野の知識・スキルを、社員一人ひとりが各自のスタイルに合わせていつでもどこでも学べる環境を整えています。

さらに、階層別教育支援(階層別研修)に加えて、リーダーシップやコミュニケーションスキルを学ぶための参加募集型のオープン研修を用意し、社内での相互研鑽の機会も増やしています。様々な環境の社員が受講しやすいよう、WEB会議システムを活用したオンラインによる研修も拡充しています。

### グローバル人材の育成

国際的な企業間競争が激化するなか、成長著しい新興国などのグローバル市場において競争に打ち勝つためには、グローバルな事業展開を担い遂行できる能力・意欲、異文化に対する理解と多様性の受容力、多国籍の人と協業できるコミュニケーション能力を持ったグローバル人材の育成が必要不可欠となっています。

そのため、損保ジャパンではグローバル人材の「量の拡大」と「質の向上」を重点課題と位置づけ、2012年度より「グローバル人材育成グループ」を新設し、“世界で伍していく人材”の育成を行っています。

### ●「Exchange Program」の推進

SOMPOグループでは、多様な人材が強みを発揮し活躍することでグループの成長につなげていくため、グループベースの人材育成策のひとつとして、国境を越えたグループ人材交流「Exchange Program」を展開しています。2014年度にスタートし、2018年度末までに累計で57名の海外グループ会社のナショナルスタッフが日本の部署で仕事をし、日本本社のグローバル化も進めています。

### ●「SOMPO Global University」の開設

将来の経営を担える人材を育成するための取組みとして、2012年10月に企業内大学「SOMPO Global University」を設立しました。

このプログラムは、世界有数のビジネススクールであるシン

ガポール国立大学での「経営知識の習得」と、知識を実践知化するための「海外での実務経験」の2本柱で構成されています。

2019年度までに、16カ国から合計162人(グループ外の参加者を含む)の選抜された人材が参加しています。これにより、国籍を問わず、知識と経験、そして幅広い視野を持ったグローバル人材をグループベースで輩出しています。

### ●「語学力向上」の取組み

全社的な語学力の底上げを目的とした全社員対象の社内語学力テスト「TOEIC IP」を推進するとともに、組織で切磋琢磨し英語力を向上させるコンテスト形式の「英語力レベルアップコンテスト」、多国籍・異文化対応力を強化するための「海外派遣制度」、グローバル化に対応する語学力(英語)の強化を目的とし、全社員のTOEICスコア730点の取得を推奨しています。

### 人材力向上のための職場・制度づくり

損保ジャパンでは、グループ人事ビジョンにのっとり、「人物・仕事本位」「公平・フェア」「オープン」「ダイバーシティ」を徹底し、社員の人材力を向上させるための職場づくりや制度づくりを行っています。

### ●職場づくり

損保ジャパンでは、キャリア志向型はもちろん、「仕事の充実度を高めたい」「プライベートも大切にしながらやりがいのある仕事に携わりたい」といった一人ひとりの多様な価値観(働き方)を尊重し、それぞれのスタイルでいきいきと働き、実力を発揮できる職場づくりを行っています。

具体的には、「性別に関係なくより広いフィールドへチャレンジの機会を与える」「出産、育児、介護などに対する仕事との両立支援制度を充実させる」など、社員の働きがいや働きやすさを向上させる取組みを推進しています。

従業員満足度(ES)については各種調査により現状と課題を確認し、調査結果を各職場へフィードバックしています。職場は調査結果を受けミーティングを実施し、振り返りおよび次年度に向けた対策を検討・実行しています。

また、非正規雇用者の正社員登用などを進め、社員のモチベーションアップと雇用の安定化実現を図っています。

### ●制度づくり

損保ジャパンの人事制度は、性別、国籍、年齢などに一切とらわれず、実力主義を徹底し、働きに見合った処遇の実現、役



割の発揮度に応じた昇進・昇格などを実施する仕組みとして  
います。

公募ポストに対して社員が自らの意思で応募し、希望する  
部署への異動を実現する「ジョブ・チャレンジ制度」を設けてお  
り、制度上、転居転勤のない社員（エリア型）でも地域の枠を  
超えて一定期間希望部署に異動することが可能です。その他  
に、一人ひとりの自己実現と自律的なキャリア形成確立のた  
めに、一定の選考基準を充足した社員の異動希望を実現する

「ドリームチケット制度」、勤務地域に制約のある社員（エリア  
型）が地区と本社部門を双方向に人事交流する「ジョブ交流  
制度」を設けています。

これらの制度は、社員の自律的なキャリア形成を支援するた  
めの仕組みであり、自らが希望する職務に積極的にチャレンジ  
することにより、職務経験や自己啓発を通じて培った知識、能  
力を最大限に発揮できるようにすることを目的としています。

## 役職員一人ひとりによるSOMPO グループの社会貢献の取組み

3.4	精神保健と福祉の促進	13.3	気候変動の適応・緩和に対する啓発
4.7	持続可能な開発促進のための教育	17.16	マルチステークホルダー・パートナーシップ
11.2	持続可能な輸送システムへのアクセス提供		

当社グループでは、企業として積極的に社会貢献活動に取  
り組んでいくとともに、社員が自主的に社会貢献活動に参画  
できるような意識醸成と制度面での支援を行っています。ま  
た、社会貢献活動の推進にあたっては、専門性の高いNPOと  
の連携・協働を重視しています。

### 社会貢献活動の全体像

当社グループの社会貢献方針は、二つの視点（企業の視  
点、社員一人ひとりの視点）で定めています。

企業としては、次世代育成を意識した三つの分野（美術・福  
祉・環境）において、財団を中心に活動を展開し、社員一人ひ  
とりの活動としては、当社グループ役職員がメンバーとなるボ  
ランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心に、積極的  
に取り組んでいます。

### 社員の自主的な社会貢献活動への参画を促す制度

#### ●SOMPOちきゅう倶楽部

当社グループ役職員がメンバーとなるボランティア組織「S  
OMPOちきゅう倶楽部」を中心に、全国各地でボランティア  
活動を行っています。

1993年の発足以降、取扱代理店などと協働し、森林保全  
活動や清掃活動、施設を訪問して行う車いすの整備・清掃、古  
本の収集など、地域のニーズや特性にあったボランティア活  
動を全国で実施しています。

#### ●SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド

当社グループ役職員有志が任意の金額を寄付し「SOMP  
Oちきゅう倶楽部」が行う社会貢献活動などに役立つファン

ドです。ファンドは、全国各地で実施するボランティア活動の  
費用や災害支援、メンバーが応援するNPOなどの団体への  
寄付に活用されています。

#### ●ボランティア休暇・休職制度

損保ジャパンでは、有給休暇とは別に、ボランティア休暇（1  
年につき10日以内）とボランティア休職（6か月以上18か月以  
内）の制度を設けています。ボランティア休暇・ボランティア休  
職を取得した社員は、さまざまなボランティア活動に参加して  
います。

### 全国各地の社会貢献活動

当社グループでは、取扱代理店や市民の皆さまとともに、  
自然保護活動や清掃活動、車いすの整備・清掃、フードバンク  
への食品の寄付など多様な社会貢献活動を展開しています。

#### ●損保ジャパン

##### 【山形】

献血への協力



献血の様子

#### 【東京】

フードバンクへの食品の寄付



寄贈時の様子

#### 【佐賀】

当社ビル周辺の清掃活動



ビル所属部署合同での清掃活動

#### ●SOMPOグループ各社

##### 【セゾン自動車火災保険】

新型コロナウイルス感染症拡大により、厳しい状況に置か  
れている企業・団体を商品の購入を通じて支援を行いました。



購入した商品

### 海外での社会貢献活動

#### ●トルコ

～Sompo Sigorta～

トルコではチャリティ行事「第40回イスタンブールマラソン  
大会」に参加しました。当日は70名の社員が、がん患者向け  
の寄付を募り、参加企業の中で最も多くの寄付を集めました。



チャリティマラソン(トルコ)

#### ●ブラジル

～Sompo Seguros～

福祉施設を訪問し、レクリエーションをしたり、会話を楽し  
んだりするなど、障がい者等の施設利用者との交流を行いま  
した。



福祉施設への訪問(ブラジル)

# 知的資本



当社グループはグローバルなデジタル拠点から得られる最先端テクノロジーの知見や、多様な事業ポートフォリオを通じて蓄積される豊富なリアルデータを活用し、新たな顧客価値の創造に取り組めます。

## デジタル人材の育成(2023年度目標)



## 事業を通じて得られる豊富なリアルデータ



## お客様の安心・安全・健康を支える新商品・サービスの開発



\*1 約2万人の職員と約8万人の利用者の合計

\*2 2016年度から2020年度までに、損保ジャパンおよびSOMPOひまわり生命によって新規開発された商品・サービス・特約数の単純合算値

※各取組みと関係の強いSDGsターゲットを表記しており、取組みの進展や社会課題の変化に応じて継続的に見直しを行います。

# 知的資本の向上に向けた取り組み

## 『自動運転専用保険(実証実験向けオーダーメイド型)』サービスの開発

- 3.6 道路交通事故死傷者の削減
- 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ
- 11.2 持続可能な輸送システムへのアクセス提供
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

「自動運転」は、交通事故の削減や環境負荷の軽減など社会的課題に対する解決手段としての期待が高く、技術開発と社会受容性の両面において、産官学あげての実証実験が活発化しています。

損保ジャパンは、これまで蓄積した保険設計ノウハウを活かし、自動運転の実証実験における多種多様なリスクに対応した専用保険『自動運転専用保険(実証実験向けオーダーメイド型)』を開発し、提供しています。

当商品は、自動運転に関わるさまざまなリスクを包括的に補償する「自動運転専用保険」、SOMPOリスクマネジメントによる「リスクコンサルティング」、最新のIoT技術を活用した独自の走行データ分析による快適な自動運転の実現を支援する「専用サービス」から構成されます。

一例として、システムの不具合等が発生した場合に自動運転の技術を提供する車両開発事業者に損害賠償義務が生じる可能性があります。その原因を特定するのに時間がかかるだけでなく、賠償リスクを負うことで車両開発を敬遠する

ケースも想定されます。

このような場合に、「安心」して自動運転技術の開発を行っていただくために車両開発事業者間の過失割合の協議を不要とする「自動運転車両開発事業者等被保険者追加特約」を新設し、本特約の被保険者である開発事業者に対して求償を行わないこととしました。これにより、自動運転実施事業者が抱える課題の解消を図ります



佐藤副社長 (損保ジャパン)

右から、佐藤副社長と桑田専務 (損保ジャパン)

## 自動運転車に対応した新たな補償の提供開始

- 3.6 道路交通事故死傷者の削減
- 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ
- 9.1 持続可能なインフラ
- 11.2 持続可能な輸送システムへのアクセス提供

現在実用化されている自動運転機能は、運転者自身が運転することを前提とした「運転支援技術」であり、事故が発生した場合には原則として運転者が責任を負うものとされています。そのため、現時点では、運転者が法律上の損害賠償責任を負う可能性が高く、大半のケースにおいては現行の対人賠償責任保険と対物賠償責任保険で保険金をお支払いすることが可能です。しかし、昨今の技術進展の早さやサイバー攻撃の増加などを背景にリスクが多様化していることから、運転者の損害賠償責任の有無が明らかでなくその確定に時間を要するケースが想定されます。

このような場合において、自動運転技術を搭載した自動車やコネクテッドカーを利用する運転者に引き続き「安心」を提供し、「迅速な被害者救済」「事故の早期円満解決」を図るため、運転者に損害賠償責任がない場合でも保険金をお支払いする「被害者救済費用特約(自動セット)」を新設しました。

さらに、システムの不具合や第三者の不正アクセスなどによる事故でお客様に過失がない場合には、お客様の自動車保険の継続契約の等級に影響しないようにする「無過失事故の特約(車両保険に自動セット)」を改定しました。

「Level IV Discovery」の共同開発に向けた業務提携とティアフォーとの資本提携

- 3.6 道路交通事故死傷者の削減
- 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ
- 11.2 持続可能な輸送システムへのアクセス提供
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

2019年2月15日、損保ジャパンは、自動運転システムの開発を行う株式会社ティアフォー(以下「ティアフォー」)、及び、高精度三次元マップやドライブシミュレーターの技術を持つアイサンテクノロジー株式会社と業務提携契約を締結しました。

自動運転サービスの導入には、長期にわたる準備期間や高額なコスト、技術開発・ノウハウ蓄積・リスク分析など多くの課題があります。

最先端の自動運転技術を持つ二社のノウハウと、損保ジャパンの保有するビッグデータを融合し、新たな自動運転サービスの導入を検討する自治体や交通事業者に対して、計画的かつ安心・安全に実証実験を行うためのインシュアテックソリューション「Level IV Discovery」を共同開発します。

2019年12月に損保ジャパンにて、「Level IV Discovery」事務局を開設し、2020年2月に愛知県において「Level IV Discovery」シンポジウムin Aichiを開催し、順次全国の自治体に対して、ソリューションの提案を進めています。

また、2019年7月に損保ジャパンは、自動運転分野において先進的な技術を有するティアフォーと資本提携契約を締結しました。

損保ジャパンはこれまで、過疎地域などでの移動手段の確保や人口減少によるドライバー不足の解消といった社会的課題の解決策として期待される自動運転技術が、「安心・安全」に社会実装されるために、損害保険会社として果たすべき役割について研究を進めてきました。このたび、資本提携契約を締結し、これまでの研究を加速させるとともに、テクノロジーを駆使した新しい保険商品・サービスの開発を進め、「安心・安全な自動運転社会」の実現に貢献していきます。



【業界初】「スマートハウス向け火災保険」の販売開始

- 7.2 再生可能エネルギー割合の拡大
- 7.3 エネルギー効率の改善
- 11.3 包摂的かつ持続可能な都市化の促進
- 13.2 気候変動対策

損保ジャパンは、スマートハウスやZEH\*(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)等、次世代型の省エネルギー住宅の普及を促進するため、2018年8月から業界で初めて「スマートハウス向け火災保険」の販売を開始しました。

IT技術の進展などを背景に、エネルギー消費の抑制や環境負荷の低減を目的として、近年、スマートハウスやZEH\*に代表される省エネルギー住宅の普及が進んでいます。

省エネルギー住宅の特徴として、「太陽光発電システムによるエネルギーの創出」や「スマート家電等に代表されるIoT機器・設備のネットワークによる相互接続」などが挙げられる一

方で、国内においても、住宅のIoT機器を狙ったサイバー攻撃の事例が発生するなど、社会環境の変化とともに、新たな脅威が発現しています。

このような状況のもと、お客様の安心・安全・健康な暮らしをお守りし、快適性と省エネルギーを両立する次世代型住宅の普及を後押しするため、サイバーリスクによって生じた費用と太陽光発電システムが事故で損害を受けた場合の売電収入の損失を補償する個人向けの火災保険を開発しました。

\*室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅

最新のデジタル技術を活用した総合的ハザードマップサービスの開発

- 1.5 貧困層・脆弱な人々のレジリエンス構築
- 11.5 水災による死者や被災者数の削減
- 13.1 気候変動への適応
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

損保ジャパンは、公的機関等が開示するハザードマップに損保ジャパンの保険金支払実績データを加えたオリジナルのハザードマップ「THE すまいのハザードマップ」を開発し、2018年4月から全店でリリースしています。

1.開発の目的・コンセプト

- 近年、地震や台風等の自然災害の増加を受け、お客様の災害に対する意識が高まっています。このような現状をふまえ、最新のデジタル技術を活用し、地震発生確率や洪水時の想定浸水深、土砂災害危険箇所などの自然災害リスクを可視化した、独自の総合的ハザードマップサービスを開発しました。
- 本サービスは、損保ジャパンの代理店がお客様へ、火災保険・地震保険のご提案時や更新のタイミング等にご案内する情報提供ツールです。お客様ご自身がお住まいの地域の自然災害のリスクを正しく理解していただくことで、加入される保険に対する納得感のさらなる向上を図ることを目的としています。

2.「THE すまいのハザードマップ」の概要

主な機能・特長

項目	内容
1.お客様の住所ごとのリスク判定・表示	公的機関等が公表しているさまざまなデータと損保ジャパンが保有している保険金支払データを、GIS*の技術を活用して集約し、可視化します。お客様の住所を入力すれば、ピンポイントでその場所のリスクを判定、表示することができます。
2.災害や事故事例の表示	災害ごとの事故事例の写真や、支払保険金の事例などを掲載しており、自然災害のリスクを具体的にイメージいただけます。
3.避難施設情報や補償内容のおすすめ表示	自然災害などのハザードマップに加え、緊急時の最寄りの避難施設の情報や、お客様のリスク度合いに応じた補償内容のおすすめ情報も表示が可能です。

\*GIS(Geographic Information System:地理情報システム)とは、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術です。



【イメージ1】お客様の住所ごとのリスク判定・表示



【イメージ2】災害や事故事例の表示



【イメージ3】避難施設情報や補償内容のおすすめ表示

サイバー攻撃によるリスクへの対応

- 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ
- 9.1 持続可能なインフラ
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

マイナンバー制度の開始や個人情報保護法改正、サイバー攻撃の高度化など社会環境が変化するなか、企業のサイバー攻撃への防御体制強化が推進されており、情報セキュリティ

に関するリスクへの関心度がより一層高まっています。当社グループでは保険商品やサービスを通じ、企業のサイバー攻撃によるリスクへの対応を支援しています。

調査・緊急対応支援機能	緊急広報支援機能	コールセンター支援機能
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事故判定</li> <li>• 原因究明・影響範囲調査</li> <li>• 被害拡大防止アドバイス</li> </ul> など	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 記者会見実施支援</li> <li>• 報道発表資料のチェックや助言</li> <li>• 新聞社告支援</li> </ul> など	<ul style="list-style-type: none"> <li>• SNS炎上対応支援(公式アカウント対応サポート)</li> <li>• WEBモニタリング・緊急通知(スポット対応)</li> </ul> など
信頼回復支援機能	GDPR対応支援機能	コーディネーション機能
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 再発防止作の実施状況についての証明書発行</li> <li>• 格付期間として結果発表を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• GDPR対応に要する対応方針決定支援</li> <li>• 監督機関への通知支援</li> <li>• 協力弁護士事務所の紹介</li> </ul> など	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 必要となる各所サポート機能の調整</li> <li>• 法令対応等についての協力弁護士事務所の紹介</li> </ul> など
ファイナンス機能		
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事故受付&amp;緊急時サポート総合サービスの利用連絡</li> <li>• 保険金支払い</li> </ul> など		

緊急時の各種サポート機能

【サイバー保険】の提供

損保ジャパンは、経済活動を行う企業の情報システム・ネットワークに関する有効なリスクマネジメントの1つとして、電子データの損壊・情報漏えい・ネットワークの使用不能等のサイバーセキュリティ事故による損害賠償金や原因調査費用、利益損害など、補償範囲の広い「サイバー保険」を提供しています。また、サイバー攻撃による情報漏えいなどが発生した場合には、被害を最小限に食い止める必要があり、迅速な原因調査や被害拡大防止などの緊急対応の重要性が増すことから、これらの支援を行う専門業者と連携し、円滑な復旧を支援するサービス(緊急時サポート総合サービス)を、「サイバー保険」に加入したすべてのご契約者に提供しています。

サイバー攻撃に対する最適なサービスをワンストップで提供

自動運転技術やIoTの普及といった社会環境・技術環境の変化、高度化・巧妙化するサイバー攻撃の深刻化などにより、企業を取り巻くリスクの在り方は大きく変容し、セキュリティ対策は企業にとって大きな経営課題となっています。顧客情報や機密情報が漏えいした場合、金銭的損失だけでなく企業ブランドや顧客からの信用へのダメージも甚大となります。

また、仮に自社への被害が無かったとしても、自社が踏み台となって取引先・パートナー企業がサイバー攻撃を受ければ、企業の信頼が失墜することにもなりかねません。

SOMPOリスクマネジメントでは、経営リスク対策の経験・実績に基づくリスクマネジメントのノウハウと、世界水準の高度な技術力をもつ強固なエコシステムを活かし、お客さまとのニーズに合わせた多角的かつ最適なサービスをワンストップで提供しています。

<全領域を取り揃えるOne-Stopサービス>

主なサービスメニュー	内容
1. 脆弱性診断	攻撃者の視点から、様々な手法によりシステムに内在する脆弱性の有無を調査し、検出された脆弱性に対する対応方法をご提案します。
2. ペネトレーションテスト	実際のサイバー攻撃を想定した侵入テストにより、お客さまのシステムの攻撃耐性や、どのような情報にアクセスできるかなどを調査します。
3. サイバー攻撃演習	従業員への訓練用の標的型攻撃メール送信による対応評価や、経営層・セキュリティ担当者向けの想定シナリオに準じた机上訓練、仮想企業の訓練環境を再現しての体験型訓練など、様々な演習・訓練メニューをご提供します。
4. 脅威インテリジェンスサービス	ダークウェブやSNSなどサイバー空間に存在する情報の中から企業に影響を及ぼす可能性のある脅威情報を調査・収集します。
5. セキュリティ監視・運用サービス	様々なセキュリティ監視機器の運用、不正アクセス通信の分析や不正侵入検知後の対応までの一連の業務を24時間365日で監視・運用するサービスです。
6. サプライチェーンリスク評価サービス	取引先、業務委託先、グループ会社、海外拠点など、貴社を取り巻くサプライチェーン全体のセキュリティ対策の状況を、“簡便”かつ“一元的”に「見える化」します。各組織のセキュリティ対策レベルの業界平均との比較やGDPRの遵守状況などを把握することにより、サプライチェーン全体の監督・統制を支援します。

【国内初】テレマティクス保険の開発

- 3.6 道路交通事故死傷者の削減
- 9.1 持続可能なインフラ
- 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ
- 11.2 持続可能な輸送システムへのアクセス提供

損保ジャパンでは、テレマティクス技術を活用した安全運転支援やドライバーの保険料軽減を目指した研究・開発を重ね、現在『スマイリングロード』\*1、『ポータブルスマイリングロード』『ドライビング!』を提供しています。

蓄積したテレマティクス技術に関するノウハウを活かし、膨大な走行ビッグデータの研究・分析の結果、「ドライバーの運転特性」と「事故の起こりやすさ」の相関関係が明らかとなり、『ポータブルスマイリングロード』をご利用いただくことで運

転診断結果に応じて保険料\*2が最大20%割引となるテレマティクス保険を国内の保険会社で初めて開発しました。

安全運転度合いに応じた保険料割引の導入により、お客さまにとって“より納得感のある保険料”を実現すると同時に、更なる安全運転の促進を図り、“事故の無い社会”の実現を支援していきます。

\*1. 専用ドライブレコーダーにより安全運転を支援する法人向けサービス。  
\*2. 新たに自動車所有される場合など前契約がなく、損保ジャパンでの新規契約の保険料を対象とします。

ドライブレコーダーを活用した個人向け安全運転支援サービス「Driving!」

自動車の安全性能向上などに伴い、近年自動車事故は減少傾向にありますが、高齢者や若年層など依然として事故率が高い世代もあり、ドライバー自身による安全対策は不可欠な状況です。

損保ジャパンでは、万が一の事故の場合でもお客さまを孤独にさせないことや、未然に防げたはずの車の事故を減らすことは損害保険会社の使命と考え、2017年3月より、ドライブレコーダーを活用したテレマティクスサービス(「Driving!」、以下、『ドライビング!』)の提供を開始しました。

2018年1月からは、利便性向上とより多くのお客さまにご利用いただくことを目指し、自動車保険の申込み手続きと同時にサービス利用が可能となるよう自動車保険の特約として本サービスを提供しています。さらに、2021年9月からドライ

<「ドライビング!」の主な機能>



ブレコーダー端末のリニューアルを行います。

『ドライビング!』は、「安全運転支援機能」を搭載した通信機能付き専用ドライブレコーダーにより運転中の安心をご提供し、運転後は「安全運転診断」等により運転技術のセルフメンテナンスをサポートします。また、通信機能付きの特長を活かした保険会社と直接“つながる”ことで実現可能なドライブレコーダーの衝撃検知を活用した「事故時通報機能」や国内大手損害保険会社で初めてとなるALSOKと連携した「事故現場駆けつけサービス」をご提供し、安心・安全なカーライフをトータルサポートします。

損保ジャパンは今後もデジタル技術を活用し、すべてのドライバーにさらなる安心・安全を提供し、「事故の無い社会」実現の一助となることを目指します。

Insurhealth®商品の発売

- 3.3 伝染病や感染症の根絶・対処
- 3.a たばこの規制強化
- 3.4 精神保健と福祉の促進
- 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ

SOMPOひまわり生命は、保険本来の機能(Insurance)に健康を応援する機能(Healthcare)を組み合わせた、従来にない新たな価値「Insurhealth®(インシュアヘルス)」を提供します。保険本来の機能である万が一の安心に加え、Healthcare(健康応援)を一体化することで、お客さまの「万が一」を可能な限りなくしていきたいと考えています。

【業界初】健康を応援する収入保障保険「じぶんと家族のお守り」

2018年4月、SOMPOひまわり生命は主力商品である収入

保障保険「家族のお守り」をバージョンアップし、「じぶんと家族のお守り」を発売しました。

本商品の特徴として、「健康☆チャレンジ!」制度により、加入時から一定期間内に健康状態(禁煙、BMI、血圧)が改善されると、以降の保険料が安くなるとともに、加入時からの保険料差額相当額を健康チャレンジ祝金としてお受け取りいただくことができます。

また、もしものことがあった場合のみならず、お客さまの「働けなくなった際の生活を守りたい」という思いをかなえるため、就労不能時等の保障として付加できるオプションを充実

させています。生きるための保障として障害等級1級または2級と認定され、障害基礎年金の受給権が生じた場合などに、年金をお受け取りいただける「就労不能保障特約」や、七大疾病に加え、社会問題化している「メンタル疾患」により所定の事由に該当した場合に、年金をお受け取りいただける「メンタル疾患保障付七大疾病保障特約」などを創設しました。

## 「リンククロス ピンク」の発売

2018年8月にリリースをしたリンククロス ピンクは、乳がんの早期発見・万が一の保障・罹患後のケアまでトータルでサポートする、自分らしく生きる女性を応援するための活動です。

保険会社としてのいざというときのサポートを越えて、乳がんになってもならなくても、イキイキとあなたらしく毎日を過ごしてほしいという女性社員の想いから誕生しました。

乳がん等を保障する女性のためのシンプルながん保険「リンククロス ピンク(無解約返戻金型女性用がん診断保険)」は2年に1度のがん無事故給付金を活用した乳がん検診の促進や、万が一がんに罹患した際の経済的負担をサポートします。更に、女性の不安軽減や社会問題の解決に対する想いを共有する複数の企業とパートナーシップ契約を締結し、罹患時や罹患後も自分らしい生活を続けていくための各種サービスをシームレスに提供します。

## 「笑顔をまもる認知症保険」の発売

2018年10月、MCI(軽度認知障害)を保障する、「笑顔をまもる認知症保険」を発売しました。MCI・認知症の早期発見・認知機能低下予防のための情報提供・サービス提供などを行う認知症サポート「SOMPO笑顔倶楽部」、MCIや認知症を一時金で保障する保険機能、万が一介護状態となったとしてもSOMPOグループの介護サービス等を提供することにより、認知症の発症および進行を遅らせるとともに、介護まで一貫してサポートします。

MCIを起点としたサービスを付帯した保険を提供することで、認知症への理解を深め、認知症との向き合い方を変え、本人の健康および介護者を含めた介護の負担を減らすことを目指すInsurhealth商品です。

## 「糖尿病の方のための医療保険「ブルー」発売

2019年12月24日、糖尿病患者向けの医療保険ブルー(糖尿病患者向一時金給付医療保険)を発売しました。

国内の糖尿病患者数は約300万人おり、代表的な慢性疾

患で年々罹患患者数が増えています。\*

糖尿病はサイレントキラーといわれるように患者にとって自覚症状がない疾病であることから、生活環境の変化などにより治療の離脱が起こりやすい疾患とも言われています。そのため、当社は糖尿病患者の治療の継続を支援することを目的として、保険+重症化予防という新たな価値「Insurhealth®(インシュアヘルス)」を提供いたします。

糖尿病などの慢性疾患管理アプリ「リンクヘルス」を提供するH2株式会社と業務提携を行い、アプリを活用したHbA1c値\*2などの継続管理を推奨することで、糖尿病患者の重症化予防を応援します。

\*1 出典：厚生労働省 平成29年(2017)患者調査

\*2 HbA1c値(ハモグロビン・エーワンシー)：過去1~2か月の血糖値の平均を反映するもの

## 「健康をサポートする医療保険 健康のお守り」発売

2020年6月2日、医療保険の新商品「医療保険(MI-01)」(終身タイプのペットネーム「健康をサポートする医療保険 健康のお守り」)を発売しました。

「健康をサポートする医療保険 健康のお守り」では、従来の役割である保険金や給付金のお支払いに加え、新たに健康状態の維持・改善をサポートするサービスを提供し、重症化を予防する医療保険をコンセプトとしています。お客さまが健康回復支援給付金を請求した際に、生活習慣病に関するサポートサービスをご案内(お客さまの状態を知って、必要なサービスを提供)することで重症化を予防する「新しい価値」の提供を行います。

## 「吸わんとく がん保険」発売

2021年3月22日「終身がん保険(C1)」(ペットネーム:吸わんとく がん保険)を発売しました。

業界初となる非喫煙者だけが対象のネット完結のがん保険で疾病リスクの低い「タバコを吸わない」人同士で支え合うことで、安心の保障をお手頃な保険料で提供します。最新のがん治療に備えるために、様々な治療をカバーする「がん治療給付金」と、従来からニーズの高い「がん診断給付金」で治療費や収入減少のサポートをします。

株式会社サリバテックが提供する、自宅でできるがんリスク検査「サリバテック®」のご紹介など、お客さまががんに罹患した場合の経済的な保障だけでなく、予防から早期発見・早期治療・罹患後ケアまでトータルでサポートする、新たな価値を提供します。

## 【業界初】「メディカル・マスター」の販売開始

損害保険ジャパンは、主力商品である事業活動総合保険(以下「ビジネスマスター・プラス」)に役員・従業員個人の疾病リスクを補償するプラン「メディカル・マスター」を2021年6月から販売開始しました。

人手不足が喫緊の課題となっている企業において、従業員ロイヤリティ向上や離職防止を目的として、福利厚生制度を充実させることで優秀人材を確保する動きが広がっています。

## イスラエルスタートアップとAIを活用したストレス計測アプリのリリースおよび血圧測定に関する実証実験を開始

SOMPOひまわり生命は、2019年1月にイスラエルのスタートアップ企業であるbinah.ai(CEO: David Maman、以下「ビナー社」とヘルスケア分野での協業を開始しました。2020年度にはビナー社のデジタル技術を活用したストレス計測アプリをリリースし、さらに、ビナー社と血圧測定に関する実証実験を開始することになりました。

SOMPOひまわり生命は、保険機能の提供にとどまらず、お客さまが健康になることを応援する機能を組み合わせたInsurhealth®を提供しています。

## シリコンバレースタートアップと認知機能低下リスクを早期発見し、認知機能改善・維持の支援をトータルで行う「ニューロトラック 脳ケア」アプリの提供開始

SOMPOひまわり生命は、米国シリコンバレーのスタートアップ企業であるNeurotrack Technologies, Inc.(CO-Founder and CEO: Elli Kaplan、以下「ニューロトラック社」と、認知機能低下リスクを早期発見し、認知機能の改善・維持を支援するアプリ「ニューロトラック 脳ケア(以下、本サービス)」の共同開発を行いました。

本サービスは、デジタル技術を活用しスマートフォンで手軽に利用でき、科学的な観点で認知機能低下リスクを早期発見し、改善までをトータルで支援します。自身の認知機能の現状

一方で、役員・従業員の方々におかれてはご病気等で就業できなくなることの不安も広がっています。

損保ジャパンは、役員・従業員の疾病や休業リスクを補償する「メディカル・マスター」を通して、企業の福利厚生制度の更なる充実をサポートし、人手不足の課題を解決するとともに、就業ができなくなる不安を解消することで、人々が安心して働ける社会の実現に貢献していきます。

3.4 精神保健と福祉の促進  
8.8 安全・安心な労働環境の促進  
8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ

一方、ビナー社は独自のアルゴリズムとディープラーニングテクノロジーにより、高精度なデータ処理と分析を提供しており、ビナー社の技術を活用することで、スマートフォンによるストレス計測が可能になるとともに、将来的には顔の画像から正確な血圧値の取得が期待できます。

今後も最先端のデジタル技術を積極的に活用することで、お客さまへ新しい健康応援サービスを提供し、将来的には自動車保険分野など、SOMPOグループが展開するマーケットでの活用を検討していきます。

3.4 精神保健と福祉の促進  
3.d 健康危険因子の管理強化  
9.5 イノベーションによる研究促進・技術向上  
17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

を把握し、定期的にテストを繰り返すことで、認知機能低下にいち早く気づくことができ、また、認知症について学び、プログラムに沿ったアドバイスを日々の生活の中に取り入れることで、認知機能の低下の予防をすることができます。

SOMPOグループでは、「認知症に備える・なってもその人らしく生きられる社会」を目指す「SOMPO認知症サポートプログラム」を展開しており、今後も国内のみならず海外の最先端の技術を積極的に活用し、社会的課題の解決に貢献します。

3.4 精神保健と福祉の促進  
3.d 健康危険因子の管理強化  
10.2 すべての人々の不平等是正  
17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

## 企業のメンタルヘルス対策、および健康経営推進支援サービスを提供 ～働く人の健康保持・増進を通じて、生産性の高い組織づくりに貢献します～

3.4 精神保健と福祉の促進 3.5 薬物・アルコールの乱用防止・治療強化 3.d 健康危険因子の管理強化 8.8 安全・安心な労働環境の促進

SOMPOヘルスサポートでは、コンサルタントと専門職であるOMC(産業保健メンタルヘルスコーディネーター)がチームとなり、メンタルヘルス対策を中心とした産業保健体制の構築支援、不調者・休職者の対応、産業医の確保、ヘルスケア研修の企画・実施等、さまざまな業種のお客さま課題を解決するためのサービスを提供しています。

また、ストレスチェック(57項目版/80項目版)を用いた職場環境改善サービスのほか、プレゼンティーズム\*測定ツール

である「WLQ-J」、[WFun]の提供も行っています。

さらに、企業の経営上の大きな課題である従業員の生産性確保を支援するため、「健康経営調査票作成支援」や「データ分析による健康課題の可視化」をはじめとした健康経営の推進を総合的に支援することにより、多くのヘルシーカンパニーの実現に貢献していきます。

\*何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、体調不良があるまま働いている状態

**SOMPOヘルスサポート**  
安心・安全・健康のテーマパーク

### 健康経営コンサルティングサービス

～コンサルティングからソリューションまで企業の健康経営をトータルでサポートします。～

健康経営とは、従業員の健康維持・増進が目的であり、経営活動の効率化・生産性の向上に貢献することです。

健康経営コンサルティング ～総合支援サービス～

- STEP0 提案～キックオフ：コンサルティングの全体像を共有・決定します
- STEP1 現状分析：自社現状を共有し、課題を分析します（定量的・定性的）
- STEP2 コンセプトメイキング：健康経営推進のコンセプト（目的）作成のアドバイスを行います
- STEP3 ゴール設定：短期的な長期的なゴール（目標）設定のアドバイスを行います
- STEP4 体制構築：健康経営を推進するための体制構築もご支援します
- STEP5 施策の検討・実行：ゴールに近づけるための施策を検討、実行をご支援します
- STEP6 評価改善：定期的に評価を実施、施策改善をご支援します

上記の総合支援サービス以外にもお客様のニーズに特化したサービスもご用意しています

データ分析による健康課題の可視化支援サービス

健康経営調査票作成支援サービス

サービス名	概要	対応するサービス
1. 健康経営（健康経営の自覚）	健康経営の重要性を認識し、経営者から推進される体制を整える	
2. 健康経営体制の構築	健康経営の推進体制を整える	
3. 健康経営の推進	健康経営の推進体制を整える	
4. 健康経営の評価	健康経営の推進体制を整える	
5. 健康経営の改善	健康経営の推進体制を整える	

## 特定保健指導事業において日本最大規模のサービスを提供 健康で活力ある社会の実現を目指し、超高齢社会にも対応

3.4 精神保健と福祉の促進  
3.5 薬物・アルコールの乱用防止・治療強化  
3.d 健康危険因子の管理強化  
8.8 安全・安心な労働環境の促進

糖尿病や心筋梗塞など生活習慣病罹患者の増加と高齢化の進展による医療費など社会保障費の増大が社会的な課題となっています。こうした状況のなか、2008年度より健康保険組合などの公的医療保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査および特定保健指導(特定健康診査の結果、国の定める基準を超えた人に対する生活習慣改善指導などの事後フォロー)が義務づけられてから13年が経ちました。

2015年度からは、レセプトなどのデータ分析に基づき加入者の健康増進を行う「データヘルス計画」の作成・実施が求められる、医療保険者として特定保健指導に限らず健康課題をふまえた取組みの重要性が高まっています。

SOMPOヘルスサポートは、約1,500人の保健師・看護師・管理栄養士といった専門職の全国ネットワークを有し、特定保健指導事業においては日本で最大規模のサービス提供事業者となっています。

## 糖尿病などの生活習慣病リスクを予測するAIを共同開発

当社、SOMPOヘルスサポート、株式会社東芝、東芝デジタルソリューションズ株式会社は、SOMPOグループのヘルスケアサービスについてのノウハウと、東芝グループのAI・ビッグデータ解析技術とを融合させ、糖尿病などの生活習慣病リスクを予測するAIを共同開発しました。

当社グループは、約500の健康保険組合に対して特定保健指導を行うSOMPOヘルスサポートのノウハウと顧客ネットワークを持ち、東芝グループは、産業分野で培ってきたビッグデータ解析技術や、国内外の大学などと共同研究してきたヘルスケアデータマイニング技術\*に関する知見を持っています。

これらの両グループが持つノウハウ、技術、知見を応用して、研究協力機関などの約100万人分の最長8年の健診デー

SOMPOヘルスサポートのサービスを通じて、特定保健指導を必要とされた方々のうち約4割が翌年度には特定保健指導の対象外になるまで改善した例もあります。

また、肥満はなくとも血圧、血糖、脂質、喫煙などのリスクのある方や、服薬中の方など、特定保健指導の対象とならない方を対象とする「重症化予防事業」や、65歳から74歳の方を対象に生活習慣改善を行う「前期高齢者訪問健康指導事業」等を手がけ、健康保険組合を中心とする約640の団体に、年間約46万件の保健指導実績があります。

また、ICTを活用した情報提供事業「QUPiO Plus (WEB版・冊子版)」も展開しており、冊子では年間約60万部の発行実績があり好評を得ています。

SOMPOヘルスサポートは、これからもFace to Faceで一人ひとりに合った健康サポートを提供することを基本とし、全国の専門職に独自の研修と技術支援を行い、より質の高いサービスを提供できる体制を整えていきます。

3.4 精神保健と福祉の促進  
3.5 薬物・アルコールの乱用防止・治療強化  
9.5 イノベーションによる研究促進・技術向上  
17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

タをもとに、本技術を開発しました。

\*ヘルスケアデータマイニング技術  
さまざまな形式のデータを分析し、パターンや規則性を発見する技術を、病気の治療や予防といった分野へ展開するもの。

両グループは、生活習慣病リスクを予測するAIの精度向上に加えて、食生活や運動習慣改善などの行動変容を促すためのソリューション開発を進めています。

また、糖尿病発症後の重症化を予防するための健康指導などのサービスに向けたアルゴリズム開発のほか、対象となる生活習慣病の範囲拡大に向けたAI開発・強化を目指します。

両グループは、業界の垣根を超えた新たなパートナーとの連携やヘルスケアデータを活用した新規事業創出にも取り組んでいきます。

# 自然資本



当社グループの強みである30年にわたる地球環境問題への取り組みやパートナーシップを活かし、経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献を目指します。

## ネットゼロへの取り組み

### 温室効果ガス削減率(スコープ1・2・3)



### バリューチェーンでの削減への取り組み



### 再生可能エネルギー導入率



\*1 削減率はいずれも2017年度比

## 環境教育への参加人数<sup>\*2</sup>



\*2 日本の希少生物種の保全活動「SAVE JAPANプロジェクト」と「市民のための環境公開講座」への参加人数。

\*各取り組みと関係の強いSDGsターゲットを表記しており、取り組みの進展や社会課題の変化に応じて継続的に見直しを行います。

## 投融資先エンゲージメント数



# 自然資本の向上に向けた取り組み

## 気候変動の「適応」に向けた取り組み

### 農業保険のグローバル統合プラットフォーム『AgriSompo』

2.4 レジリエントな農業  
8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ  
13.1 気候変動への適応

SOMPOインターナショナルホールディングス(SIH)は、グローバルマーケットにおける統合プラットフォームである『AgriSompo』を展開し、北米、ヨーロッパ・ブラジル・東南アジア等の農業マーケットにおいて保険、再保険商品を幅広く提供しています。

2018年3月には、1996年以降イタリア農業保険のリーディングカンパニー(代理店)であるA&S.r.lの買収手続きを完了しました。また、2020年4月にはポルトガルをはじめヨーロッパでのネットワークを有する農業保険総代理店であるATLAS

Segurminaとの業務提携を発表し、また同年12月に、米国連邦政府の制度農業保険において業界第4位のDiversifiedの買収を発表したことで、北米および世界における農業保険プロバイダーの最大手となります。今後もマーケットのニーズに合わせ、新商品を含むサービスの拡充を予定しています。

SIHは、『AgriSompo』により、農家・農業事業者、農業保険会社に対して統一した基準で保険引受(アンダーライティング)を行い、一連の商品に対する専門知識と技術を提供していきます。

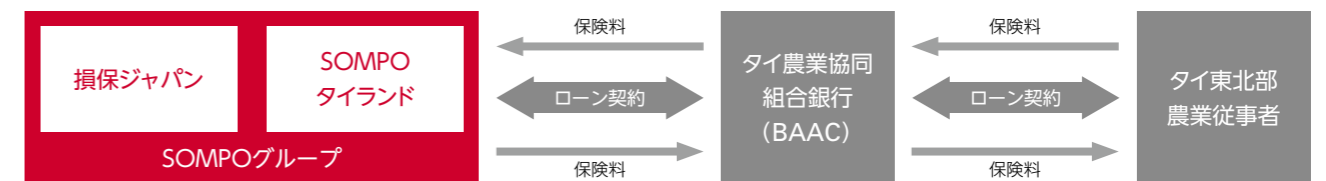
### 東南アジアでの天候インデックス保険の提供

2.4 レジリエントな農業  
8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ  
13.1 気候変動への適応  
17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

『天候インデックス保険』とは、気温、風速、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品です。当社グループは、SOMPOリスクマネジメントによるリスク評価技術と、一般財団法人リモート・センシング技術センター(RESTEC)の地球観測衛星から推定された雨量データを活用し、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした『天候インデックス保険』を提供しています。

2010年、タイ東部の稲作農家の干ばつ被害の軽減を目

的とした『天候インデックス保険』の販売を開始しました。タイ農業協同組合銀行(BAAC)と協働し、BAACがローン契約者である農家に対して保険加入の募集を行うことで安心して加入できるスキームを構築しました。2019年2月には、ロンガン農家向け、加えて2021年5月にはサトウキビ、キャッサバ農家向けの天候インデックス保険の販売開始するなど、タイの主要輸出農作物の農家に対する気候変動の「適応」策として、保険商品の開発・普及を進めています。これらの商品の開発にあたっては「AgriSompo」を通じて技術提供を受けています。



### 保険販売・保険金のお支払いの仕組み(例：ロンガン農家向け)

ミャンマーにおいては、中央乾燥地帯の米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクの軽減に対応した『天候インデックス保険』をRESTECと共同で開発しました。

これらの成果が認められ、本取り組みは、国連開発計画(UNDP)が主導する、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進する「ビジネス行動要請(BCTA)」に

応える取り組みに認定されました。また、2016年には環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の定時総会において、環境大臣賞を受賞しました。さらに、ミャンマーでの取り組みは、第2回宇宙開発利用大賞で内閣府特命担当大臣(宇宙政策)賞を受賞しました。

### 日本およびアジア諸国における洪水リスク評価手法の開発

11.b 災害レジリエントな街づくり  
13.1 気候変動への適応  
17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

SOMPOリスクマネジメントは、中長期的な気候変動の影響を受けやすい洪水リスクに対して、その適応策となる新たな保険サービス、リスクコンサルティングサービスの提供を目指し、日本およびアジア諸国における洪水リスク評価手法を、京都大学防災研究所、神戸大学都市安全研究センターと共

同で研究開発しています。日本では、京都大学、神戸大学と共同で開発した洪水リスク評価システム<sup>\*1</sup>を、保険リスク管理や自然災害リスクコンサルティングに活用しています。アジア諸国では、タイの洪水リスク評価システムを一般財団

## 自然資本の向上に向けた取り組み

法人河川情報センターと共同で開発し、保険リスク管理や保険商品開発に利用しています。また、アジア6ヶ国(中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール)と南米1か国(ブラジル)では、主要都市域で利用できる洪水シナリオリスク評価手法<sup>\*2</sup>を開発し、保険リスク管理態勢を強化しています。これらの洪水リスク評価システム、評価手法は、対象エリアを順次拡大しており、2017年度には新たにミャンマーを追加しました。ミャンマーでは、この技術を活用してミャンマーに進出する日系企業を支援できるサービスの開発を目指しています。

今後も、洪水リスク評価の技術を、国内外の保険リスク管理、保険・デリバティブ商品の開発、BCP策定などのリスクコンサルティングサービスに積極的に活用し、具体的かつ実践

的なソリューションを提案します。

- \*1 洪水リスク評価システム:想定し得るあらゆる降雨シナリオに基づき、今後発生する洪水被害を確率的に評価するシステム。
- \*2 洪水シナリオリスク評価手法:過去に観測された豪雨、または確率降雨(例:100年に1回の確率で発生する強さの降雨)を想定した豪雨など、ある特定の降雨シナリオに対する洪水被害を評価する手法。

### 文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」に民間企業として初参画

SOMPOリスクマネジメントは民間企業として初めて、文部科学省の「気候変動適応技術社会実装プログラム」(以下「SI-CAT」)<sup>\*1</sup>に、「ニーズ自治体等」として参画しました。

SOMPOリスクマネジメントは、SI-CAT 研究成果の活用や研究機関との意見交換や連携を通じ、自社で開発している台風・洪水リスク評価モデルを用いた気候変動リスクの定量化等について研究・分析を進めています。

また、本取り組みを通して得た技術や知見を活用し、企業や地方自治体などの気候変動への適応を支援するソリューションサービスを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

- \*1 文部科学省が、気候変動の影響を低減する適応策を必要とする地域を支えるための技術開発とその導入を支援するために、2015年12月に立ち上げたプログラム。2020年3月に終了。

### 気候変動影響の定量化技術の開発

SOMPOリスクマネジメントは国立研究開発法人防災科学技術研究所(以下「防災科研」)、国立大学法人筑波大学(筑波大)との連携により、自然災害に及ぼす気候変動影響の定量化技術を開発しました。

SOMPOリスクマネジメントは、防災科研および筑波大が有する気候予測に関する知見やデータ分析方法などのノウハウの提供を受け、気象・気候ビッグデータを用いた台風、豪雨に関する大規模分析を実施しました。この分析では、温暖化が進行した気候下における災害の発生頻度・強度の平均的な

傾向変化や、巨大台風・大規模豪雨などの極端な災害の発生傾向について定量化し、自社で開発している国内台風・洪水リスク評価モデルに組み込みました。本技術を用いることで、保険引受における気候変動影響を定量的に評価することが可能となります。

損保ジャパンおよびSOMPOリスクマネジメントは本取り組みを通じ、保険引受リスク管理を高度化するとともに、企業や地方自治体などの気候変動への適応を支援する新しい保険商品やサービスを開発・提供していきます。

### 自然災害分野におけるグローバル産学連携プログラムへ参画

当社グループのデジタル戦略拠点である米国シリコンバレー法人SOMPO Digital Lab, Inc.は、スタンフォード大学の自然災害関連の産学連携研究プログラム「Stanford Urban Resilience Initiative(以下「SURI」)」に第一号企業会員として2019年1月から参画しました。

SURIは、地震や洪水などの自然災害に備えた回復力のある都市やコミュニティを形成するための最新技術やツールを研究・開発することを目的に、2015年に設立されたプログラムであり、同大学で博士号取得を目指す学生や研究者と、プ

ログラムに賛同する行政機関、企業、NPOなどが協業して研究開発を行います。

SOMPO Digital Lab, Inc.は、これらの産学連携研究プログラムの取り組みを通じて、当社グループが有する自然災害の状況や経済的損失に関する膨大なビッグデータを含むグループ・データプラットフォームおよび自然災害リスク推定の知見と、SURIの持つ最新技術や人材を最大限に活用することにより、自然災害リスクというグローバルテーマに対して、安心・安全に資する新サービスの開発を目指します。

## 気候変動の「緩和」に向けた取り組み

### バリューチェーン全体を通じた環境負荷軽減の取り組み

当社グループは2021年度より、2050年GHG排出量ネットゼロを目指す新たな削減目標を掲げ、取り組んでいます。2030年までには、当社グループの使用電力の70%以上を再生可能エネルギーへ切り替えるなどして、2017年度比でGHG排出量を60%削減することを目指しています。

当社はパリ協定の「1.5℃目標」達成に賛同する世界的なイニシアチブ:SBT(Science Based Targets)にコミットし、

- 7.2 再生可能エネルギー割合の拡大
- 13.2 気候変動対策
- 13.3 気候変動の適応・緩和に対する啓発
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

2018年9月からは、日本の保険グループで唯一、SBTの金融機関向けガイドライン策定におけるエキスパートアドバイザリーグループに参画し、枠組み作りに関与しています。また、投融資先や取引先とESGをテーマにした建設的な対話(エンゲージメント)にも積極的に取り組んでおり、バリューチェーン全体を通じた環境負荷の軽減を図っています。

### 洋上風力発電事業者向け「ONE SOMPO WIND サービス」の販売開始

損害保険ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、洋上風力発電事業者向けに建設作業から事業運営までのリスク評価、およびリスクを包括的に補償する保険をセットで提供する「ONE SOMPO WIND サービス」の販売を2020年7月から開始しました。

二酸化炭素の排出が極めて少ない洋上風力発電事業の普及を促進することで、持続可能な社会の実現に向けて貢献します。

- 7.2 再生可能エネルギー割合の拡大
- 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ
- 13.2 気候変動対策
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

洋上風力発電設備の建設作業に伴うリスクおよび完成後の事業運営に伴うリスクを対象とし、建設作業中・事業運営中の事故・故障による設備修理時の費用などを補償します。

#### 【サービス概念図】



#### 【リスク評価】

SOMPOリスクマネジメントは、日本の洋上風力発電における固有のリスクを評価するために、東京大学との共同研究のもと、リスク評価モデルを開発しました。このリスク評価モデルは、東京大学の最新の研究成果や国内外の研究機関が収集したデータに加え、保険会社として培ってきたリスク分析技術を融合したもので、これまで評価が難しかった日本の洋上風力発電固有のリスク評価を可能にしました。

#### 【包括保険】

損保ジャパンは、国内の洋上風力発電事業者を取り巻くリスクを包括的に補償します。

#### 【今後の展開】

洋上風力発電事業に係るステークホルダーに向けて、今後も安心・安全・健康に資する最高品質のサービスの提供を目指し、商品およびサービスの開発・提供を行っていきます。



## 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供

- 7.2 再生可能エネルギー割合の拡大
- 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ
- 13.3 気候変動の適応・緩和に対する啓発
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

2012年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始され、再生エネルギー事業へ参入する企業などが増加しています。SOMPOグループは、再生可能エネルギー発電参入事業者などに対し、万が一の場合の保険や事業施設の立地環境などのリスク分析サービスを提供しています。

### 風力発電事業者向け火災保険「事故防止再発費用特約」

損保ジャパンは、風力発電事業者を対象とする「事故再発防止費用特約」を付帯した火災保険を提供しています。風力発電設備はひとたび事故が発生すると損害が高額となるほか、同種の事故が連続して発生する傾向があり、事故の原因調査や再発防止対策が風力発電事業経営における重要な課題となっています。こうした課題解決に対するニーズにお応えするため、SOMPOリスクマネジメントの事故再発防止ノウハウを組み入れた本特約を開発し、保険とリスクマネジメントサービスを提供することにより、風力発電事業の安定経営を支援しています。

### 洋上風力発電事業者向け損害保険

洋上風力発電プロジェクトにおいて、従来は、建設作業中や、完成後の事業運営のそれぞれのプロセスごとに保険手配が行われてきましたが、保険の加入漏れの防止や事業管理の効率性向上の観点から、一括して保険に加入することを望む声が多かったため、損保ジャパンでは、洋上風力発電設備の建設作業中および洋上風力発電の事業運営中の不測かつ突発的な事故により洋上風力発電設備に損害が発生した場合の保険を提供しています。

### 再生可能エネルギー・リスク診断サービス

SOMPOリスクマネジメントでは、地震、水害、落雷などの自然災害に関するリスク分析やリスクマップ作成などのサービスを通じて蓄積した知見を生かし、「再生可能エネルギー・リスク診断サービス」の提供を2012年9月から開始しています。このサービスは、環境負荷の少ない再生可能エネルギー発電の安定化に向けて、太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギー発電施設などの立地のリスクを分析・診断するものです。

### 風力発電事業リスク評価サービス(リスクアセスメント)

SOMPOリスクマネジメントでは、計画中の陸上および洋上風力発電事業における開発・建設・運転フェーズの各種リスクを洗い出し、リスクレベリングをおこないます。リスクレベリングの結果に基づいてリスク対策を促進することにより、プロジェクトの潜在リスク量を軽減し、事業者の安定的な事業運営の実現を目的としたサービスです。

### 風力発電施設のリスク評価モデル

SOMPOリスクマネジメントでは、風力発電施設専用のリスク評価モデルを開発しました。このリスク評価モデルを用いて自然災害による事故や電氣的・機械的故障などのリスクを定量化して示すことで、風力発電事業におけるリスクをより正確に把握し、事業計画策定のサポートをおこないます。

### 風力発電事業を対象とした財務影響分析サービス

SOMPOリスクマネジメントでは、風力発電事業における自然災害に伴う事故や通常の故障による損害、故障・事故時の運転停止に伴う損害を確率的に評価し、顕在化したリスクが事業計画におけるキャッシュフローへ与える影響を、定量的に評価するサービスを提供しています。

### 風力発電事業者向けセカンドオピニオンサービス

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、損保ジャパンの火災保険に加入している風力発電事業者に対して、運転・メンテナンス中の各種トラブルの際に解決策を提供する風力発電事業者向けセカンドオピニオンサービスを2016年11月から開始しました。風力発電事業者のO&M(運用・保守)に関するご相談事項について、SOMPOリスクマネジメントが風力メンテナンスサービス会社や経験豊富なエンジニア・有識者に見解を求め、その意見を総合的にとりまとめ回答するサービスになります。

### 風力発電事業者向け保険デューデリジェンスサービス

SOMPOリスクマネジメントでは、風力発電設備の損害保険手配前に、風力発電所を取り巻くリスク状況および風力発電事業者の運用・保守(O&M)の予防保全取組みによるリスク低減効果を考慮して総合的なリスク評価をし、保険仕様設計支援のサービスを提供しています。

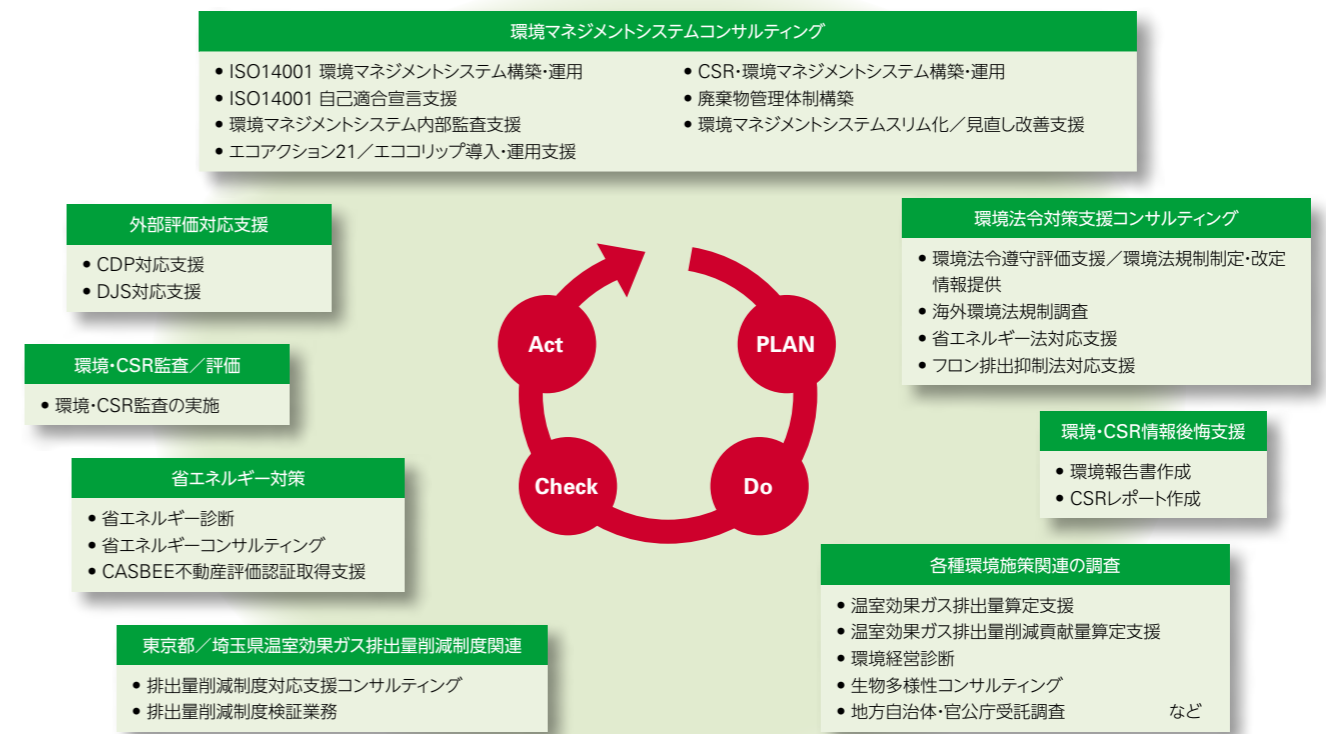
## 総合的な「環境コンサルティングサービス」の提供

- 7.3 エネルギー効率の改善
- 11.6 都市の環境負荷削減
- 12.5 廃棄物の発生削減
- 13.3 気候変動の適応・緩和に対する啓発

SOMPOリスクマネジメントでは、企業の環境に関するリスクを低減させ、企業価値とサステナビリティ(持続可能性)の向上を図りつつ、お客さまのニーズに応じて、コンサルティングサービスをカスタマイズして提供しています。

環境リスク管理の基礎となる、環境法令情報の提供、個別

法の対応支援、環境の取組みを会社全体で推進するためのマネジメントシステムの構築・運用支援をはじめ、戦略・施策策定支援、情報公開支援など、多岐に渡るコンサルティングサービスを提供しています。



## 中国において「環境対策コンサルティングサービス」の無償提供開始

- 11.6 都市の環境負荷削減
- 12.5 廃棄物の発生削減
- 13.3 気候変動の適応・緩和に対する啓発
- 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

当社グループの「日本財産保険(中国)有限公司」(以下[SOMPO中国])は、日本の大手環境調査会社である「株式会社エンバイオ・ホールディングス」のグループ会社である「恩拜欧(南京)環保科技有限公司」(以下「エンバイオ中国」)と提携し、企業向け環境対策コンサルティングサービスの無償提供を2018年9月から開始しました。

中国では2015年の改正環境保護法の施行を契機に、環境保護意識が高まり、環境関連の規制が急速に強化されています。日系企業でもこの変化に対応しきれず、制裁金や操業停止命令を受ける事例が相次ぐなど、多くの企業が対応方針の策定に苦慮しています。SOMPO中国ではそういった企業を

支援するため、環境対策事業において豊富な経験を持つエンバイオ中国と提携し、中国環境法制上の必要な対策をご提案する「環境対策コンサルティングサービス」の無償提供を開始することとしました。

2021年4月、現在提携を行っております「エンバイオ中国」と共に、環境分野で高い技術力を持つ日本の環境対策機器メーカー「株式会社流機エンジニアリング」とも提携を行いました。

同時に上記環境対策のコンサルティングだけでなく、企業におけるSDGsに関する環境コンサルティングも、顧客に対して無料で提供を開始しました。